

第一回目
地域貢献度評価に関する調査報告書
(アンケート調査)

平成 20 年 12 月

九州共立大学 牧角研究室

【 目次 】

第 1 章 地域貢献度評価のアンケート(実態)調査

1-1.アンケート調査の概要 P 1

1-1-1. 調査目的

1-1-2. 調査方法・期間

1-1-3. 調査対象者

1-1-4. 調査項目のフロー

1-1-5. 集計結果（回答者数・回収率）

第 2 章 アンケート調査回答結果 P 4

2-1 アンケート調査回答内容 P 4

2-1-1.回答者(企業・役所)の概況

2-1-2.地方自治体の工事の競争入札においては、地場企業が地域に貢献していることを評価して加点する取組みが実施されつつあります。総合評価方式ならびに競争参加資格審査において地域貢献度を評価することの是非についてお答え下さい。

2-1-3.社会的貢献に関係する下記の事項について、地場建設企業の地域貢献として評価すべきと思うかどうかについて該当する数字を○印で囲んで下さい。また、それに対する貴社の取組み状況について該当する欄に○印を記入して下さい。

2-1-4.総合評価方式の企業評価あるいは競争入札参加資格の発注者別評価点において、企業の地域貢献度を評価する項目としてもっとも適切であると思われるものを、2-3の項目（1～37）から5つ選んでその番号を記入下さい。

2-1-5.建設企業の地域貢献度に評価点を与える場合、競争性を損なわないように十分に配慮した評価基準を定めることが重要になります。2-3の項目の中から選んだ項目（複数可）において、それぞれ配慮すべき点についてお書き下さい。

2-1-6.建設企業の地域貢献度を評価することについてのご意見、ご感想等自由にお書き下さい。

2-2 アンケート調査分析とその結果 P 19

2-2-1.分析方法

2-2-2.分析結果

2-2-3.結果の整理

2-3 今後の課題と方向性について P 32

第1章 地域貢献度評価のアンケート(実態)調査

1-1. アンケート調査の概要

1-1-1. 調査目的

地域に密着して活動する**地場の建設関連業者**は、**地域の防災**ならびに**災害復旧**を推進する**重要な担い手**であり、**地域にとって欠くことができない存在**といえます。一般競争による**価格競争**で企業が**疲弊**しつつある現状において、地域に必要な企業の存在を将来的にも継続していくためには、**存在価値**とともに**地域貢献活動**をより**明確にかつ適正に評価**することにより、価格に企業評価を加えた総合評価方式の理念を活かすことが必要であります。その観点から、本研究では、**地場企業の地域貢献を客観的に評価**する方式を構築するための基礎として、災害緊急時の地域協定などの地場企業の地域貢献とその評価のあり方について、**自治体や企業が求める姿を明らかにする**ことを目的として調査を行うものであります。

※地場建設企業の地域貢献に係る評価方式を構築するための基礎資料を収集する。

1-1-2. 調査方法・期間

平成20年10月1日～11月31日まで郵送調査法によりアンケート調査を実施した。

1-1-3. 調査対象者

九州地方の国縣市町村 **438** 機関、建設関連企業 **1002** 社の総計 **1440** 組織を対象とする。

※ 建設企業配布選定先に関する注意事項

1. 国土交通省九州地方整備局有資格者名簿の**一般土木工事**の**C・D**ランクより選定
2. **C**ランク登録企業はすべてに配布→**420**社
3. **D**ランク登録企業はランダムに配布→**582**社

1-1-4.調査項目のフロー

建設企業

役所

- ・営業所数(本社を含む)
- ・営業年数
- ・従業員数
- ・完成工事高に占める公共工事の割合
- ・平成19年度の完成工事高
- ・平成19年度の収益率(売上高営業利益率)
- ・本社所在県

- ・本社所在県
- ・技術職員数
- ・管轄する区域の面積
- ・管轄する区域の人口
- ・管理される河川(1級および2級)
- ・管理される道路(主要道および一般道)
- ・平成19年度に取り扱われた公共工事費

- 総合評価方式一般競争入札の参加状況について
- 競争参加資格審査の発注者別評価点における地域貢献度評価について
- 総合評価方式の企業評価における地域貢献度評価について

	全国の自治体で取り扱われている地域貢献度評価項目
＜災害時対応に係る社会的貢献＞	1.国、県又は市町村と防災協定の締結(所属団体でも可)
	2.災害発生時の公共管理施設への緊急出動
	3.災害発生時の物資の調達・運搬等の支援
	4.防災パトロール(災害状況の把握を含む)への協力
	5.災害時対応重機を所持し、運転資格者を常勤で雇用する
	6.財務諸表の「機械・運搬具」等の帳簿価格が1000万円以上
	7.「バックホウ+ダンプトラック」又は「トラクター+ショベル+ダンプトラック」を所有
	8.地域事情の熟知による援助・救援への全面的な協力
＜地域における社会的貢献＞	9.県道維持補修業務実績(例、〇〇m/年以上の除草等)
	10.県又は市町村道の除雪又は凍結防止剤散布業務の実績
	11.県発注工事で県産品(木材やコンクリート2次製品)の使用
	12.県内(域内)事業者への下請発注率が高い
	13.消防団員、交通指導員など地元で頑張る者が正規職員
	14.郷土芸能や伝承文化の伝承活動に携っている者が正規職員
	15.地域の社会活動(商工会など)への加入・協力
	16.CPDS又は社内研修の継続実施による人材育成
	17.ISO14001又はエコアクションなど環境保全への取り組み
	18.県内又は域内での公共工事の実績(例えば、過去10年間)
	19.市町村内に本店を置いてからの営業年数
＜雇用・福祉に係る社会的貢献＞	20.地域住民の常勤職員数
	21.新規学卒者の採用
	22.障害者の法定雇用率以上の雇用
	23.65歳までの定年引上げ又は継続雇用制度の実施
	24.男女共同参画職場づくり事業の実施
	25.子育て支援事業(育児休暇制度など)の実施
	26.高齢者の介護休暇制度の実施
	27.建退共及び建災防への加入
＜ボランティアに係る社会貢献＞	28.社会保険及び厚生年金基金への加入
	29.道路清掃、河川清掃、植栽等の地域活動への参加
	30.会社として10名以上が参加するボランティア活動
	31.河川愛護団体など環境保全に係る活動への参加
	32.地域大会(スポーツ、農・林業祭、文化交流等)の主催又は共催
	33.慈善活動への寄付(一定額以上)又は募金活動

評価の重要度

採択状況

1-1-5.集計結果(回答者数・回収率)

建設企業

1002 社中 335 社の回答が寄せられた。回収率は 33% である。

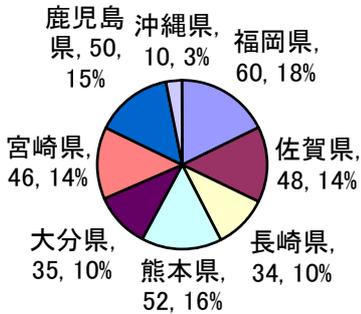
	所在地	送付先の企業数	回収した企業数	回収率
九州地方	沖縄県	60	10	17%
	宮崎県	111	45	41%
	熊本県	145	51	35%
	佐賀県	114	47	41%
	鹿児島県	158	49	31%
	大分県	115	33	29%
	長崎県	96	32	33%
	福岡県	207	60	29%
	計	1002	335	33%
	無効	4	-	-
	不明	8	-	-

第2章 アンケート調査回答結果

2-1 アンケート調査回答内容

2-1-1.回答者(企業・役所)の概況

本社の所在県

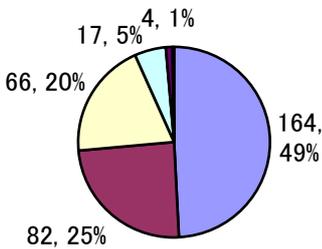


建設企業

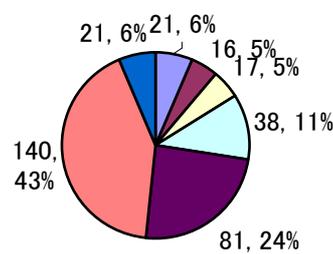
九州地方(各8県)→ 1002 社
 有効回答企業数→ 335 社
 回答率→ 33 %

沖縄県の有効回答企業数は少ないものの九州各8県の各企業から回答が得られた。

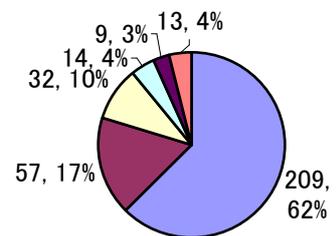
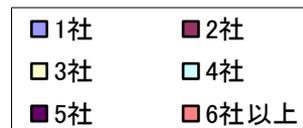
営業年数



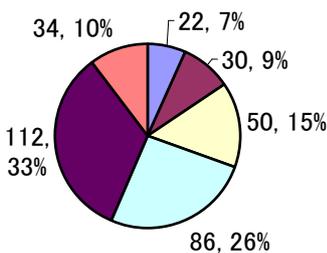
従業員数



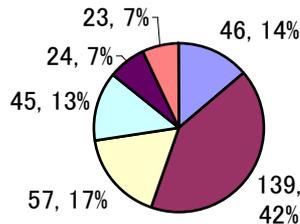
営業所数(本社含む)



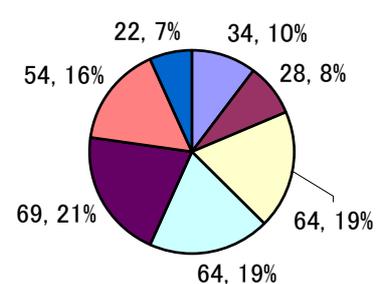
平成19年度
完成工事高



完成工事高に占める
公共工事の割合



平成19年度の収益率
(売上高営業利益率)

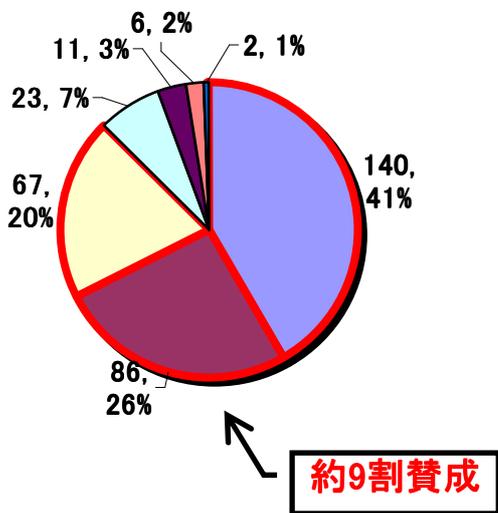


2-1-2.地方自治体の工事の競争入札においては、地場企業が地域に貢献していることを評価して加点する取組みが実施されつつあります。総合評価方式ならびに競争参加資格審査において地域貢献度を評価することの是非についてお答え下さい。

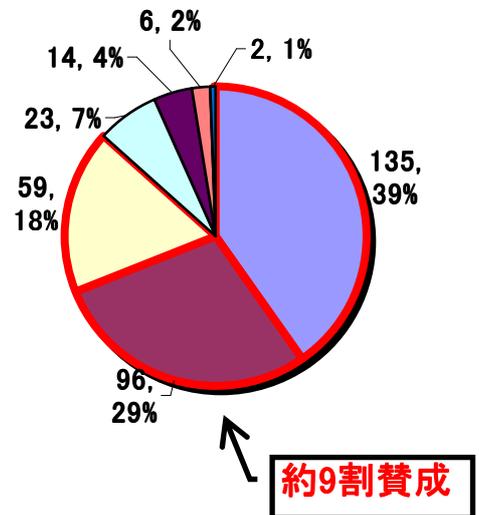
建設企業

- 積極的に評価すべきである。(積極的な賛成)
- 評価するのが良い。(賛成)
- 評価すべきかどうかは工事内容による。(条件付き賛成)
- 評価基準が曖昧であり、評価するには時期尚早である。(保留)
- 評価すべきでない。技術力のみを評価すべきである。(反対)
- よくわからない。
- 未記入

総合評価方式の企業評価において地域貢献度を評価すべきと思いますか。



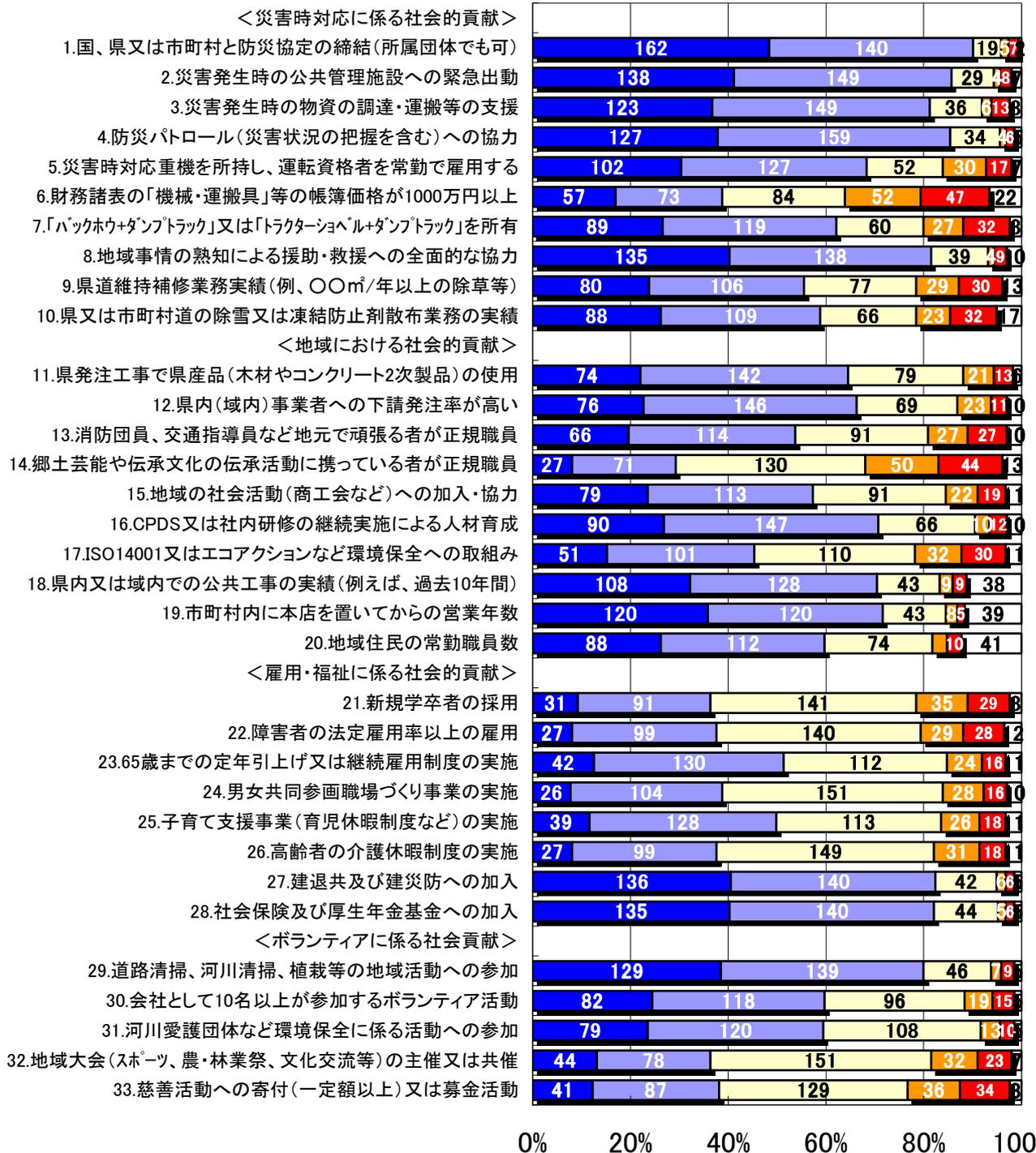
競争参加資格審査の発注者別評価点において地域貢献度を評価すべきと思いますか。



2-1-3.地場建設企業の地域貢献として評価すべきと思うかどうかについてお答えください。また、それに対する貴社の取組み状況についてお答え下さい。

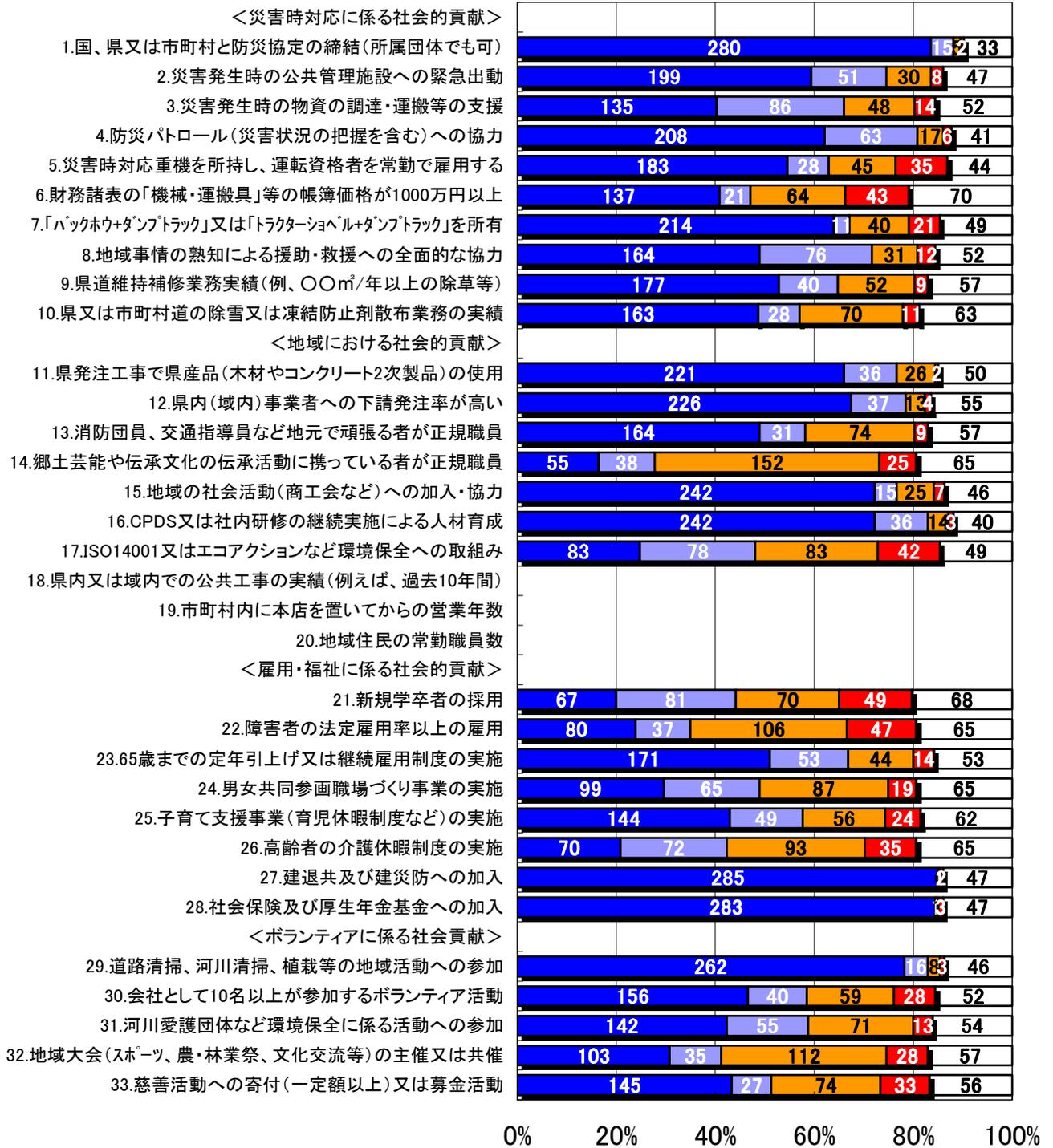
総合評価方式で評価すべき項目の重要度をお聞かせください。

■ 強く思う □ そう思う □ どちらでもない □ そう思わない ■ 評価に適さない □ 無回答



取組み状況についてお聞かせください。

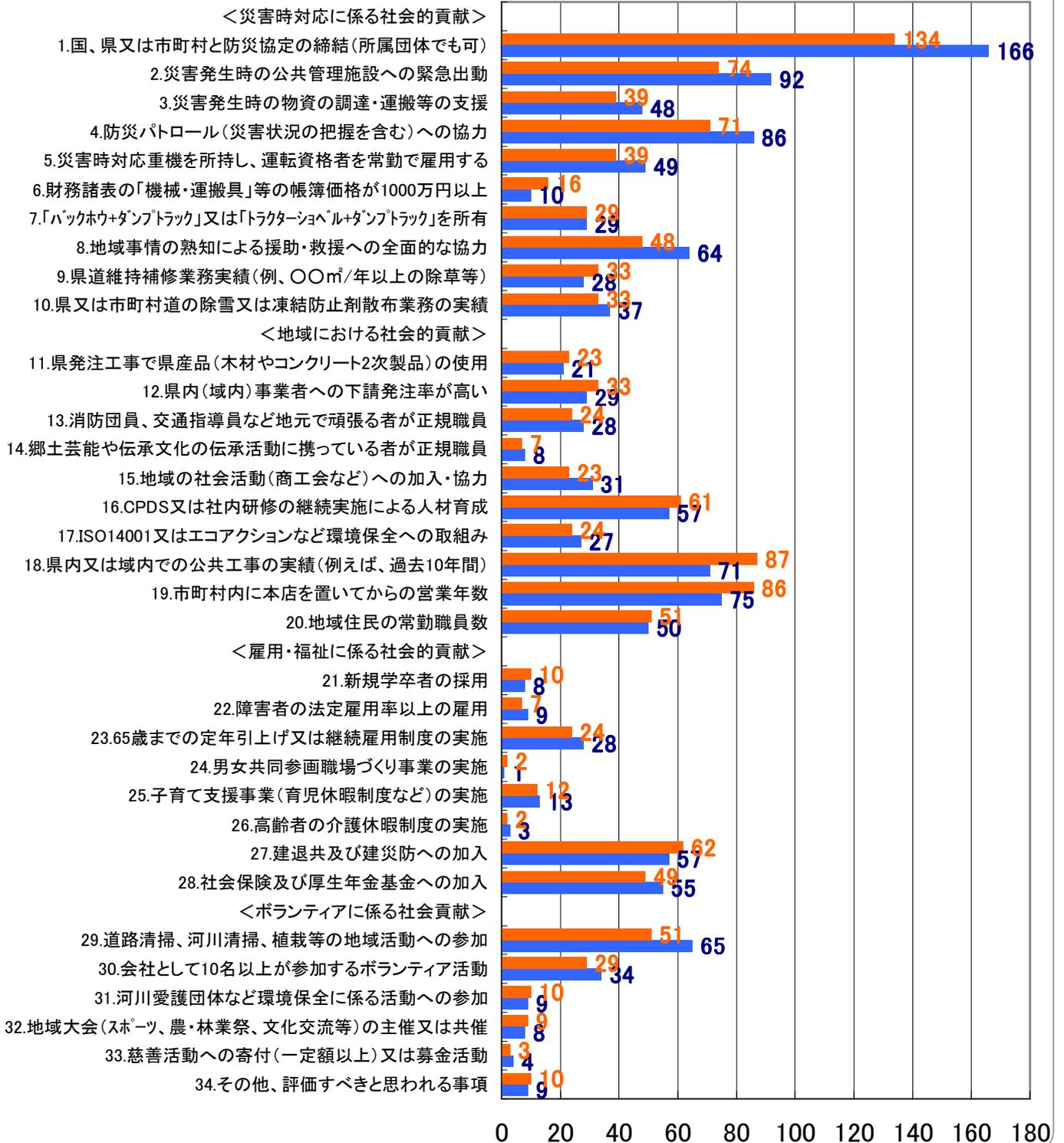
■ 既に実施済み ■ 今後に予定あり ■ 今後の予定ない ■ 取組む余力ない □ 無回答



2-1-4.総合評価方式の企業評価あるいは競争入札参加資格の発注者別評価点において、企業の地域貢献度を評価する項目としてもっとも適切であると思われるものを5つ選んでその番号を記入下さい。

企業評価するにおいて最も適切な項目を5項目挙げてください。

■ 総合評価方式 ■ 競争参加資格審査



2-1-5.地域貢献度の評価項目に取り入れてほしいと思う項目をお答えください。

分類	評価項目として取り入れてほしいと思う項目	回答企業数
工事実績(経験年数・表彰等)	A・特A業者からの地元B・C・D業者への外注 除雪等は毎年数社に決まっているため、他社にもお願いするように 集落工事の受注高を評価する 同種工事を過去10年間とするのではなく、創業時にさかのぼって評価 公共工事の実績を元請と実際に施工した下請実績も含む 災害緊急工事を実施した企業(工期内) 河川掃除作業 河川維持 市町村単位での災害出動 ライフラインの緊急時への対応 パトロール等の評価を高くしてほしい。 工事施工中の地元対策 発注工事種別に対する施工機械の保有 県知事表彰 建災防の表彰	15
商工会・部落会等への参加	商工会議所主催の行事に参加 部落会に入り、役員として活動 町の商工会役員あるいは町の環境委員会へ委員として参加 地域建設組合長・支部長職 地域夏祭りへの参加(準備・片付け) 地域の役員を受けている 社員経営者の地域行事への積極的参加 交通安全活動の推進(地域の組織に加入) 県少年補導員(指導員) 各部落の清掃の人、物の提供 安全協議会等で会長職などで貢献している 安全運転協議会への参加	12
地元雇用	安定雇用 地元雇用 地元より社員等を多数雇用している 地域有識者の雇用 地域の公民会会長等の役職者の雇用 雇用人員数の評価 各少年団等の指導者の雇用 その地域の雇用状況・施工場所に限定 地域子ども達の体験学習 地域の小中高への必要に応じた参加	10
法人活動	県の建設業協会に加入 建設業協会への加入 建設業協会で活動 協会内部の活動 各事業法人、団体への積極的参加 火薬保安協会へのパトロール委員として参加 nPo法人への参加 ボランティア団体で年2回清掃を行っている	8
納税額	国定資産税・法人税等の納税額 納税率(効率的な納税が出来ている企業を評価) 納税額地域貢献度 納税額を評価する 納税額/完工高 財務内容	6
献血	献血等への参加 献血活動 献血への積極的参加 献血の協力 献血	5
営業年数	本社以外の支店、営業所の市町村毎の営業年数 支店の営業年数	2
募金	ボランティアに係る社会貢献(寄付金として) 赤い羽根募金	2
ISO9001	ISO9001の取組み ISO9001取得	2
その他	断続的な地域貢献	1
	災害時に老人や母子家庭などの支援	1
	R328毎月1回本社前清掃	1
	環境整備事業への取組み	1
	森林保全活動(植林)	1
	企業内における技術者の人数及び普通作業員の人数	1
	総合評価技術点数の格差	1
	新分野進出	1
	研究開発	1
	合併・営業譲渡	1
kjのオブジェの作成	1	
野焼き(ダム工事が施工されている現場内)	1	

2-1-6.選んだ項目において、それぞれ配慮すべき点についてお書き下さい。

<p>金銭的負担</p>	<p>全般的に言えることですが、一般管理費増になるリスクがあると思います。 5・6・7・22・30 の項目に関してはある程度大きな企業でなければ実施できないと思われるので、発注金額によっては不要だと思う。又9・10は県と契約できる業者は限定されるので一般的にはほとんどの業者には不利と思われる。 17 維持費の多額のお金が必要であり、社会的貢献というよりは、お金のある企業に有利になっている。 ① 協定の締結は、実績(パトロール出勤)とあわせて評価すべきである。協定だけで、実績のない地域・社会がある。 ② cPdSについては無駄な制度だと思う。県や国の主催する講習以外は、cPdSのみ加点。cPdSへの登録などに金がかかり、新しい天下りとの認識が強い。少人数でやっている会社は、そんな講習ばかり行かせられないのが現状。</p>
<p>実績</p>	<p>片立った項目だけで評価する同一業者が複数回受注し受注業者がかたよります。そこで手持工事に負点を与えあるていどの業者が受注できるような機会均等の土壌づくりが中小の建設業者を育成するという意味で必要と思います。 発注機関において国・県・市道等の実績を問うものでないと思う。全て含まれて地域貢献だと考えるからだ。 同種工事の実績、経験がなければ参加できない未経験でも入札に参加できるように検討してほしい。 地域貢献度の評価点に関して、同じ宮崎県内でも地域によって工事量が違うので、差が生じている。 地域貢献度が評価されるようになり、今まで無関心だった業者も点を取るためにと一斉に取り組みだしたが、自社は25年以上前より道路パトロール等を行なってきており、評価点に差をつけてほしい。 手持ち工事の有る業者と無い業者の評価(無い業者の優先) 実際に行った災害対策実績またはそれを実行できる体制・財務であるかを見極めて欲しい。見がかりだけで実際は何もできない様ではダメである。 災害時での実際の出勤実績(回数・人員等) 9,10,21・維持補修業務実績等について、作業が有償で資金等支払いが行われるものについては評価基準に含めない方がいいと思う。・新規学卒者の採用については評価基準に含めるのではなく何らかの助成金(教育助成)等の支払いを考えた方がいいと思う。 9 随意契約が多く、実績をあげようにも無理で不公平さを感じる。5.6 小企業にとって重機の取得は高額で又、維持費もかかり、今工事を落札しても利益が出ない現状では非常に厳しい。13.14.20.22 該当する者を雇用したくても若者から敬遠されている建設業では難しい。21 社員の年金からみて若者の採用をと思うが、若者を育成するもでの人件費等を考えると、経営的にそのゆとりがなくなり、やはり即現場の出来る者となってしまう。18 工事の実績となると、実績のない会社はずっとその実績のない部内の工事に参加することができないので、部内の工事実績を大きな一般土木工事とかにして欲しい。 ④いかに迅速に復旧活動につなげる功績を行った事実 4.防災パトロールを実施協力している企業は、災害時の対応も行なうので、特に評価してほしい。 4. 活動の有無の期間を過去1年ではなくもっと長く設定したほうがよい。18.工事件数(発注件数)が多い少ないで発注事務所間の格差が広がりすぎる。 2.3.4 実績の有無を対象とした点数の付け方を見直してほしい。 ①に対してはかなり問題があり形式的になっており実際の緊急時の活動は不確実な要素がかなりある。現実には災害地域の各国県市町村の近い各役所の実績有る業者が活動するのであり、評価は実際行動を行った業者を各役所が評価し証明したものである。 19.本店のみならず営業所での施工実績 18.実績内容を重要視してほしい。 18. 実績を問うならば、実績の無い業者は常に0点となる。 18.国交省の元職員が在籍する企業は実績があり、そうでない企業は実績があまりない。 18.公共工事が減少しているなか工事実績を求められても該当しない場合があるので、工事によっては範囲を拡大させる必要があるのではないか？(地域を固定した実績を求められても無い場合がある) 20.雇用人数等を考慮してもらわないと技術者及び作業員を多く雇用している企業は経営が厳しくなる。 18.県内又は域内での公共工事の実績を狭いエリアや期間、工事内容で規定すると優位となる企業が限定され受注する企業が片寄る傾向が生まれる。公平性を欠く事にも繋がる。 18.30.施工実績やボランティア活動実績を評価する地域があまりに狭い場合があり、(施工予定地区に限る、管内に限る等) せっかくの貢献が生かされる件数が少ない。 1.2.緊急出勤の実績での評価は不適当。入札のエリアによっては、災害の有無により地域差が生ずる。 1.2,3,4.防災協定を締結しているものの、災害発生等がなく出勤の実績がない場合もあるので、評価点に反映されない場合。</p>
<p>下請け</p>	<p>地場建設業者にとって、地元の業者で施工可能な工事を他地域の業者に受注されることが問題であります。 ペーパー上のみやある一定業者にのみになってしまう事や、金額の推定があったりするのが問題と考える。会社内容、技術力があれば下請としての経験も認めてもらいたい。 12県内(域内)事業者への下請発注率が高いを競争参加資格審査時に街頭工事の発注率で評価するのは不適。(理由)1. 競争参加応募資料の段階においては、詳細は図名及び数量等が明示されていないので適才菜価格が算出できない。2. 受注後別業者を選択した場合、応募時の提案不履行で工事成績が減点される。3. 下請業者間の競争が阻害される。</p>
<p>納税</p>	<p>12 地方業者には、受注する公共事業の財源に対する認識が不足していると思われる。財源がなければ、発注はできない。そこで、マイナス決算する業者及び納税の少ない業者には評価点を与えないでほしい。施工高・売上高に対する納税の比率が評価点に加味されるようにしてほしい。評価点が高くて、受注しても納税がなかったら意味がありません。</p>

ボランティア	長崎県では、ボランティア活動を届出書一枚で終了したことになるが、その確認はされていない。また、参加人数を定められたら少人数の会社では負担が大きい。
	30.社員にボランティアの認識が薄く、有給扱いでしか活動してくれない。
	30.ボランティアに係る社会貢献。参加人員を10名以上とすると小さな会社はアルバイトを雇って参加させないと評価されなくなるので最低5名としてほしい。13,14.地域における社会貢献。地域で頑張っているのは13・14番だけでなく「自治会長」、「体育部長」も有り、両方ともほぼ無償で、又、行事参加も多大にあるので評価項目に追加して欲しい。(確認は町報等に記載されるのですぐ判る)
	29～33評価取得のためがありありと見えるボランティアを評価するのは見えて見苦しいものがある。評価対象にならない頃から地道に継続して活動しているボランティアを評価すべきではないかと思う(評価対象とするなら)
	29.30.30については、回数と参加人数との関係
	29,30:最近、総合評価等の加点になりますとエサをぶらさげてボランティアの誼がありますが、これがボランティアといえるのでしょうか？当社は19年前より史跡の除草作業を毎年全社員で行っています。本当に評価するなら内容も検討して評価してもらいたい。 ・活動実績等を評価するに当り企業としての社会的責任を果たしている点を評価してほしい。・ボランティア等を過度に評価するのはボランティアの本来の意義を外れ、半ば強制的になると思うので不適切と思う。
防災協定	協定を締結している業者が多いが、実態はない。ただ単に加算されるがためだけの協定になっている。
	防災協定の締結を県外業者が単独でしている場合はこれを評価しない基準とすべき。これを認めると「地場企業による地域貢献を評価しようとする理念から逸脱してしまう。また、組織を確立しはっきりとした指揮命令系統の基に定期的に防災訓練を行っている我々と、同じ評価であるというのは納得しがたい。・県内での施工実績が10年では短すぎる。20年とすべき。・重機や運搬具の所持に関しては「所有」だけではなく、所有者との協力体制も評価する内容とすべき。
	入札参加要件の中の地域区分について(総合評価)、競争性を迫るあまり、県であれば全県区の場合、地域に貢献する企業が受注する為に地域貢献度(本社がある等)をある程度と加えていかないと将来の地域防災体制が崩壊する可能性がある。(その前にすでに建設崩壊が始まっています)
	災害発生時の緊急出動のうち、危険性の多きい事業と比較的軽い事業で評価基準が必要。・ボランティア活動についても同じ。
	4 防災パトロールは現在、協会と協定をした路線および河川になっているが、地域住民に災害が及んでいないか問うの防災パトロールは、協定等はないが、自発的及び暗黙の了解で行なわれている場合の評価は？
	1防災協定を締結している会社は建設業協会員で、協会に入っていない会社もある。4,10同上であり不公平である。16生涯学習の一環であり技術力の向上につながるので良いと思う。
消防団	1,3防災協定の締結:災害発生時の支援については実際に活動すべき事案が発生した場合に参加協力したかという実行動についてはそれ以降評価内容に差をつけるルールを明確にすべき。11,16,18,27,28,29については、実際の数値を明確に示すことが可能な項目であり、発注者は客観的な評価が出来ると思われるので厳格に実施していただきたい
	1 現状では各地域の建設業協会・組合等との協定を締結するのみの発注者が多い(福岡県・福岡市等)。そのため、組織に属さない会社は防災協定自体の締結が不可能な場合もあり、公平さを欠いていると思われる。 ・防災協定を締結している。(国・県・市のいずれかで2～3の事例があれば可とすべき)
	13,40才以上の職員がほとんどでこの項目を評価点に加えると現職員をカットし、若手職員を増員しなくてはならず現在の発注激減の中では企業存続が出来ません。昔は全員が消防団に加入していましたが、現在は団員と一緒に団員より先に災害ヶ所に行ってボランティア活動を行っている状況です。消防団に入団している半数以上が活動に参加しない団員ですので意味がないと思います。
	13 消防団員等には地方では参加しやすいが、都市部ではほぼ不可能です。
	1. 防災協定の種類によって、経審及び評価へ差がある。13. 特に国交省(一般競争)において、消防団、水防団(従業員)が入っているかないかによって企業の評価があるが、地域によって、団があるなしがあるので不公平。18. 公共工事の施工実績が参加する際には大切だが、同種工事がないと一般競争に参加できないのは事前に門戸が狭められている。19. 地場企業としての評価をもっと欲しい。(長年、その地域にて企業として経営しているのだから。)
	1 防災協定の種類によって、評価及び経審への格差が生じている。13 国交省(一般競争)において、消防団・水防団の有無は企業の評価が変化するのでは？ 18 公共工事の実績の有無にて参加資格があるのは、自由参加の意図に反する。19 長年その地域に企業としての評価UPし、経営しているから。
雇用	評価点を目的とした雇用が発生し、人道的なことを欠いた行動が発生する。社会的問題になる。 地域を熟知しているので、その面を活用していただきたい。 企業が雇用者(地元住民)に働きやすい職場であるか評価してほしい。例えば、子供の病気、親の介護等での勤務時間内の利用。
	建設業に限らず、雇用が一番の社会貢献と考えます。商売として建設業を考えた場合、災害時に対応する能力、ボランティアに数名参加させるだけの雇用は望めなくなっている。発注者側も現場の状況を把握して、制度の改善を図っていただきたい。
	会社の内容把握として、社員の福利厚生や会社の経営内容等を評価してもらいたい。また、地域貢献としては、地元の人材をどれだけ雇用しているかも、発注者として調査してもらいたい。災害時の出勤実績・ボランティア活動等については、かなり評価されていると思う。
	22.雇用が必要ない業者はどう評価するか。
	22,23.建設業においては、現場作業上、危険を供なう為、採用については考慮するところがある。
	20. これまで農村部の雇用を支えてきたのは間違いなく建設業であったと思う。今でもその期待は大きいですが環状ではなかなか困難なところもある。そういう中で地域の雇用促進に貢献している企業はもっと積極的に評価すべき。
1から4 緊急時の活動体制を確立している企業を評価してほしい。17.ISO・エコアクション等の費用と企業の規模では一部取り入れられない。21.新規卒者雇用は企業の雇用状況にも左右される。22.障がい者雇用を推進するのは良いが、それを点数化するのに問題がある。	

機械保有	協定を結んでいるだけでなく機械や、運搬具の保有も評価すべきだと思う。実際の出動した回数や、災害時の体制についても評価して欲しい。
	6.7 機械保有していなければ、緊急時の対応ができないと思います。
	5. 自社で災害時対応重機を所持するには、今日レンタルで住む時代に背いている評価であり配慮すべき。
	5. 作業員の人数は十分足りているか。7. バックホウ、ダンプトラックの台数は十分か。
すみわけ	5.重機所持についてはレンタルで対応している企業が多いのが現状である。また、オペレーターは常勤者は当然である。よって重機についてはレンタル会社、下請所有の重機を災害時に出動できる契約をしていけば良いのでは。
	1.防災協定は過去の出動回数を考慮すべき。 5.6.7. 機械の保有は、ゼネコンには不利である。(協力業者対応で評価すべき)
	地元企業には別に加点することを考えてほしい。
	地元根付いて労力、機械、器具等常備し、かつ、残土砂置場等を持つローカル企業をもっと評価すべきであり、新参者との差が少ないと思う。
	地域性とは、その地域に常駐しなければわからない。
	地域貢献度の加点については地域をある程度大きく設定することが大事である。
	地域貢献で、草刈・道路掃除などサービス工事が多くなる。地域貢献は、ただ地元の業者という点だけでもいい。
	地域の考え方は、全県単位ではなく、市郡単位で考えるべきだと思います。その市郡で工事が施工される際は、その市郡の業者が落札してこそ地域貢献になります。他の市郡の業者が落札しても地域貢献にはならないと考えます。
	地域における社会貢献度で県道・国道・市道にあっては、ボランティアや積極性のある会社であっても入札で業者が決まっています。県産品は使用していますが、製品がない場合もあります。又、他県であっても安価の方に選びます。総合評価方式は難しい問題で、良い人材を沢山確保しておかないと・・・。又、特別他社より優れている会社も(地方の中では)ないと思われます。又大手ゼネコンと本当に小さい田舎の業者を並べさせることが間違っていると思われます。
	上位ランクの会社に有利な内容になっている。各ランク別に平等であるべき。・新規学卒者の採用等が重要視されているが、運営が難しくなった。開発隊などを官民一体となって支援する必要がある。そのような支援した会社を評価すべきであるし、今後の若手技術者の育成にもなる。
	市町村内に本店を置いて営業年数を重く取り上げて、50年以上ともなると地域の貢献や防災活動、ボランティアの積極的な参加実績を評価していくこと。
	工事の規定により、業者の格付けは必要である。 現実には18. 7月の災害において、ボランティア活動を行なったが、企業の大小により対応の機械・人数が皆同数とはいかなかった。しかし、地場企業は自らを犠牲にしてボランティア活動を行なっているのに、世論は評価しない。
	工事に必要な技術者への技術の研鑽を行い、必要な機械の保有をして会社として真の技術競争を行う基準として欲しい。地元企業でなければ災害時の仕事はできないおであるからと特殊技術を除いては大手ゼネコンのシェアが延びるシステムであってはならないと思う。
	各地域にはそれぞれ特性をもっている。地元業者でなければ完工できない工事内容が含まれているのが多い。他県や他地区の業者では、後々の対応ができない。地元でできつつのであれば地元の業者で発注していただきたい。
	ボランティア活動において、出先機関区域においての活動評価となっているので、市町発注の場合は適当と思うが、県発注の場合は全県区域で評価してほしい。
	Q3の「災害時対応に係る社会的貢献」は、公共工事に携わる者であれば必ず無くしてはならないものであり、評価点を高くするというより、最低限の条件とすべきだ。それ以外は努力目標にしなくてはならないが、相対的な基準を設けることは難しいのでは？また、競争性を損なわないような評価基準を定めること、地域貢献を評価し推進しようということは、元来相容れない物だと思う。地域貢献を評価しようということであればその地域限定の業者だけが入札に参加すべき。
	20.8,地域で根を張って生きている企業の従業員は、そのほとんどが地域の人々で構成され生活の一部となっている。そんな生活空間の中に全く縁もゆかりもない遠方の企業が総合評価で落札し、工事を施工しても地域の雇用にも資材店にも何のプラスにもならない。地域の工事は地域で発注されてこそその意味も大きい。
20「地域住民」の地域範囲を市町村レベルで狭く定義すべき。	
18・19 地元には本社があり、地域住民との係わり合いを通してお互いが貢献を認める関係が大前提である。次に公共工事の実績にも配慮すべきである。もちろん地域住民が社員というものがなければならない。企業の規模や技術力を過度に評価して県外業者である大手との比較による総合評価制度は正しい制度とよびにくい。	
18.12 一般競争入札の導入により、地場企業の経営が困難になっている。ゼネコンの進出も著しく、地域で職員または作業員を雇用している企業は危機感をもっています。地場地域の発注は地元の企業への配慮がいただきたい。	
1・2. 県、市との防災協定は県建設業協会が締結している為、協会に入っていない業者との格差をつけるべきではないか。4. 防災パトロールは国との締結で昼夜問わず災害発生の際の恐れのある時はパトロールの出動があるので評価すべきである。	
証明	地域貢献を実施した場合の相手側の証明発行について、地区の区長、会長、各団体の長の証明も認めてもらう
	どの項目においてもきちんとした証明書を発行できる状態にしておくべき。又、常勤の従業員などの場合は手書きではない貸金台帳など、もしくは給与明細などの提出を義務とすべき。簡単に嘘の証明ができない様配慮すべき。
	8援助救援への協力した証明、20常勤職員数の正確な証明、23定年引上げの証明、34環境整備事業への取組および事業内容の把握
	2~4 災害がなければ評価にならない。 8 具体的な基準を設けることが困難ではないか。14 どの程度携わると評価するのか。その証明が可能か。 29~31 証明をどのようにするのか。実際に行なっているにも関わらず、証明が取れないために、評価されない恐れがある。それに伴い評価されないボランティアは無意味にならないか。

従業員数	営業所の従業員数をもっと評価して欲しい。(佐賀県)
周囲の評価	全般的に、地域住民の評価がされているかが問題ある。
資格	ISO14001等の評価は無くしてもらいたい。域内での公共工事の実績等の条件が強すぎる。
営業年数	19 営業年数は10年を1単位として評価し、50年以上には、高点数を配点すべきである。
政策	地域に設ける建設業の数が人口数に対して平等になる様にして、災害時には対応できる様にしてほしい。
機械保有	<p>協定を結んでいるだけでなく機械や、運搬具の保有も評価すべきだと思う。実際の出動した回数や、災害時の体制についても評価して欲しい。</p> <p>6.7 機械保有していなければ、緊急時の対応ができないと思います。</p> <p>5. 自社で災害時対応重機を所持するには、今日レンタルで住む時代に背いている評価であり配慮すべき。</p> <p>5. 作業員の人数は十分足りているか。7. バックホウ、ダンプトラックの台数は十分か。</p> <p>5.重機所持についてはレンタルで対応している企業が多いのが現状である。また、オペレーターは常勤者は当然である。よって重機についてはレンタル会社、下請所有の重機を災害時に出勤できる契約をしていけば良いのでは。</p> <p>1.防災協定は過去の出動回数を考慮すべき。5.6.7. 機械の保有は、ゼネコンには不利である。(協力業者対応で評価すべき)</p>
すみわけ	<p>地元企業には別に加点することを考えてほしい。</p> <p>地元根付いて労力、機械、器具等常備し、かつ、残土砂置場等を持つローカル企業をもっと評価すべきであり、新参者との差が少ないと思う。</p> <p>地域性とは、その地域に常駐しなければわからない。</p> <p>地域貢献度の加点については地域をある程度大きく設定することが大事である。</p> <p>地域貢献で、草刈・道路掃除などサービス工事が多くなる。地域貢献は、ただ地元の業者という点だけでもいい。</p> <p>地域の考え方は、全県単位ではなく、市郡単位で考えるべきだと思います。その市郡で工事が施工される際は、その市郡の業者が落札してこそ地域貢献になります。他の市郡の業者が落札しても地域貢献にはならないと考えます。</p> <p>地域における社会貢献度で県道・国道・市道にあっては、ボランティアや積極性のある会社であっても入札で業者が決まっています。県産品は使用していますが、製品がない場合もあります。又、他県であっても安価の方に選びます。総合評価方式は難しい問題で、良い人材を沢山確保しておかないと・・・。又、特別他社より優れている会社も(地方の中では)ないと思われます。又大手ゼネコンと本当に小さい田舎の業者を並べることが間違っていると思われます。</p> <p>上位ランクの会社に有利な内容になっている。各ランク別に平等であるべき。・新規卒卒者の採用等が重要視されているが、運営が難しくなった。開発隊などを官民一体となって支援する必要がある。そのような支援した会社を評価すべきであるし、今後の若手技術者の育成にもなる。</p> <p>市町村内に本店をおいて営業年数を重く取り上げて、50年以上ともなると地域の貢献や防災活動、ボランティアの積極的な参加実績を評価していくこと。</p> <p>工事の規定により、業者の格付けは必要である。現実には18.7月の災害において、ボランティア活動を行なったが、企業の大小により対応の機械・人数が皆同数とはいかなかった。しかし、地場企業は自らを犠牲にしてボランティア活動を行なっているのに、世論は評価しない。</p> <p>工事に必要な技術者への技術の研鑽を行い、必要な機械の保有をして会社として真の技術競争を行う基準として欲しい。地元企業でなければ災害時の仕事はできないおであるからと特殊技術を除いては大手ゼネコンのシェアが延びるシステムであってはならないと思う。</p> <p>各地域にはそれぞれ特性をもっている。地元業者でなければ完工できない工事内容が含まれているのが多い。他県や他地区の業者では、後々の対応ができない。地元でできつのであれば地元の業者で発注していただきたい。</p> <p>ボランティア活動において、出先機関区域においての活動評価となっているので、市町発注の場合は適当と思うが、県発注の場合は全県区域で評価してほしい。</p> <p>Q3の「災害時対応に係る社会的貢献」は、公共工事に携わる者であれば必ず無くてはならないものであり、評価点を高くするというより、最低限の条件とすべきだ。それ以外は努力目標にしないでいいが、相対的な基準を設けることは難しいのでは？また、競争性を損なわないような評価基準を定めると、地域貢献を評価し推進しようということ、元来相容れない物だと思ふ。地域貢献を評価しようということであればその地域限定の業者だけが入札に参加すべき。</p> <p>20.8.地域で根を張って生きている企業は、そのほとんどが地域の人々で構成され生活の一部となっている。そんな生活空間の中に全く縁もゆかりもない遠方の企業が総合評価で落札し、工事を施工しても地域の雇用にも資材店にも何のプラスにもならない。地域の工事は地域で発注されてこそその意味も大きい。</p> <p>20.「地域住民」の地域範囲を市町村レベルで狭く定義すべき。</p> <p>18・19 地元本社があり、地域住民との係わり合いを通してお互いが貢献を認める関係が大前提である。次に公共工事の実績にも配慮すべきである。もちろん地域住民が社員というものが必要である。企業の規模や技術力を過度に評価して県外業者である大手との比較による総合評価制度は正しい制度とよびにくい。</p> <p>18.12 一般競争入札の導入により、地場企業の経営が困難になっている。ゼネコンの進出も著しく、地域で職員または作業員を雇用している企業は危機感をもっています。地場地域の発注は地元の企業への配慮がいただきたい。</p> <p>1・2. 県、市との防災協定は県建設業協会が締結している為、協会に入っていない業者との格差をつけるべきではないか。4. 防災パトロールは国との締結で昼夜問わず災害発生の際にはパトロールの出動があるので評価すべきである。</p>
証明	<p>地域貢献を実施した場合の相手側の証明発行について、地区の区長、会長、各団体の長の証明も認めてもらう</p> <p>どの項目においてもきちんとした証明書を発行できる状態にしておくべき。又、常勤の従業員などの場合は手書きではない貸金台帳など、もしくは給与明細などの提出を義務とするべき。簡単に嘘の証明ができない様配慮すべき。</p> <p>8援助救援への協力した証明、20常勤職員数の正確な証明、23定年引上げの証明、34環境整備事業への取組および事業内容の把握</p> <p>2~4 災害がなければ評価にならない。8 具体的な基準を設けることが困難ではないか。14 どの程度携わると評価するのか。その証明が可能か。29~31 証明をどのようにするのか。実際に行なっているにも係わらず、証明が取れないために、評価されない恐れがある。それに伴い評価されないボランティアは無意味にならないか。</p>

	評価点を与える場合、その地域に参加しない会社が入るので、地域の社会貢献に貢献したものを評価してほしい。
	評価点を得るためだけの地域貢献になってしまっている。
	評価基準を定める際に、企業の体制、施工能力をよく調査検討を行ったうえで評価点をつけてもらいたい。
	地域貢献度は重要な要素であるが、公共事業が社会資本整備である以上、業者は地域に根ざすべきで、価格との競争で地域が守られるのだろうか？
	地域貢献は基本的に努力すればどの業者も出来る事が第一である。最低でも社会保障(建退共、保険等)は取り上げるべき。
	地域貢献とは何なのか。無報酬のボランティアを重要視しないといけない。労務費等が発生する地域貢献は少しでも省いたほうが良いと思う。
	地域活動を行なっているか確認してほしい。人材育成に力を入れているかどうか。
	全てを評価点として数値による評価に頼った考え方は正しくない場合がある。最も必要なことは評価する人の力量こそ大切な条件ではないか。「企業の競争力と地域貢献度力とは違う」(中小企業においては)(更に建設業においてはオーナ企業が多いことも上述の考を重く受け止めています。)
	折角、各企業が努力している経営事項審査というので点数付けがされておりますので、これに本人納得の上で社会的貢献度、防災協定、地域性の点数を加算すればよいのであって、役所内だけの隠れた点数付けは絶対によくないと思います。
	振興局間での地域貢献度の評価は良いが、振興局内での施工地域による地域貢献度の評価は公平性を欠くと思われる。
	施工計画の評価点の比重を大きくしていただいた方が企業努力しやすい。(現在の県工事の総合評価は、企業・技術者の点数の比重が高く(60%)、中小企業の落札は非常に難しいので)
	参加人数・回数により点数配分を決める。
	県内産等の材料使用を評価項目に含めた場合、材料関係の会社は競争性が失われて、設計単価に対して、実勢単価が大幅に高価になると予想される。本店のみでなく、支店の営業年数も評価してほしい。ISOを推奨して、評価しないのはおかしい。
	経営事項審査と技術点を加算して評価する。
	熊本県において ①災害協定は評価されない。実際に緊急出動の有無で評価されず、公平性を欠いている。②10年間の工事実績を評価してほしい。③cPdSIは費用がかかり、行政の天下り先の収入源となっている。評価項目から除外すべき。④ボランティアは発注者の認めたもの以外は評価されない。これでは、有意的なものであり評価の仕方を見直してほしい。
	各項目において、平等に評価基準を設ける。
評価のしくみ	各項目とも数値で表すことのできるものについては、一定の数値以上と未満の2段階の評価ではなく、数値の大きさに対して細分化して評価してもらいたい。
	パターンを決めてしまうことにより、特定の企業のみが受注できる環境をつくりかねないこと。(評価項目の固定による問題)
	35. 県、国関係の施設や物に対して、社会貢献、ボランティアを目指す者はその事実のみの評価を期待している者が多く、甚だ遺憾です。町や地域に貢献し、現在評価されていない公共人、公共事業主としての本分を全うする者を評価すべき。また、土木業について、ISO9000シリーズ(品質管理)を求めると、ISO14001(環境)を求めると「青い地球を何時何時までも次世代に残したい」というエコ活動をする者であり、人間の歴史に欠かせない者達である。
	22, 4, 16, 17, 18特別に配点が高すぎる場合が多々あります。このアンケートの様な数多くの項目で全体的な評価にしてほしい。又それを証明する添付書類も、こだわりすぎる。
	2・3 災害が発生しないのは良いことであり、緊急出動の有無は、地域ごとでことなる。9・10 維持等のボランティアは、発注者側の思うつぼで、業者だけではなく、商店街等、一般の人の参加があったほうが望ましいのでは。16・17 研修・ISO・エコアクションについては、取得を許可するのではなく、どの様に行なわれ、どの様に身につけているのかが大切。天下りの人達の財源にならないように注意してほしい。
	19経営内容
	14.地域祭等への協賛、参加しているが、点数を上げる目的にて参加されても実働部隊にはなり得ないため配慮が必要。19.営業年数=貢献度ではないかと思うが、実施されていない又は評価が低い。
	①20~26 大手企業が有利になる。法令で定めれば必ず実施することなので必要ないと思う。② 29~33 会社が自主的に行なうことは良いが県等からこのボランティア(県主催)に参加したら貢献度が何点つきますというのは、おかしい。
	①1.2.3.4.5.6.7.8.10.13.14.24.25.26 その機会が与えられなければ参加実施が不可能な場合有(例 2. →発注者からの連絡 25.子育て支援→社員に子供ができないと無理) 緊急出動は災害が多い地域との格差が生じる。② 13.14.17.21.32.33 厳しい経営環境の中さらなる負担になる。③ ベーパーカンパニーの排除
	1.協会を優遇すべし。……何をしても会員がしっかりとがんばっている。9.地元の業者が地元の維持工事及び緊急工事を行うのは全ての面において当然!! 6.ベーパーカンパニーでなく、直接の労務うい雇用し自社機械を保有する。「建設業者」と呼べるにふさわしい会社を評価すべし! 経費をかけている分、違う評価をしてもらわないといけない。20.大手業者は基本的に排除すべし。全ての工事に絡んで来て地元との協調がとれない! 遠慮がないとか自分の会社だけお腹いっぱい受注して自分だけが生き残れればいいという感じがする。
	・企業の大きい方が利点の有るような評価方式。(技術者が多様しているの方が有利、作業班、手持機械の評価も含む) ・企業が技術者だけで、所有機材無、作業班無の企業が最近増大して来ました。商社の考え方が多すぎます。地域密着型の企業なら、稼げ方じゃ無く、技術者・作業員の雇用など、緊急災害にも対応出来る企業の評価の配慮を願いたい!
入札方式	発注域にある会社を優遇するのなら、指名入札にしてほしい。そうでないのなら、優遇措置を軽減するべき。
下限価格	最低落札価格をもっと上げてほしい。 調査基準価格の引上げ
その他	地域貢献 地域の労務・地域経済の活性

2-1-7.建設企業の地域貢献度を評価することについてのご意見、ご感想等自由にお書き下さい。

キーワード;	意見・ご感想
発注量の差異	地方公共団体の場合はそれぞれの地域の評価でよいと思うが国関係の発注工事は県全体での評価にして欲しい。(発注機関で異なるが発注区域が県内でも偏り過ぎており工事の少ない地区で貢献度が有っても工事の多い他地区では評価が低くなるのではないかと)
発注者の恣意	評価を実施する国・県・市町村の職員がどれだけ地域に精通しているかで企業の地域貢献度の採点が変わってくると思います。例えば、年1回ボランティアを実施する企業と年20回以上実施している企業との違いや、その地域が企業の地域貢献で喜んでいただいているか等。
発注者の恣意	発注者側の意向が強い。ただでボランティアに参加させ、行政を社会的によく見せようとしている。社会的に必要であれば、費用をもって行動させるべきである。
発注者の恣意	発注者の有意的な要求による地域貢献への懸念。
発注者の恣意	地域貢献は各々の会社で考えが異なるので、発注者側が一概に基準を決める事に無理が生じると思われる。
発注機関の差異	国では表彰等を評価しているが、県は評価していない。建災防についても同様。
発注機関・維持工事	評価の基準が明確でない発注機関が多い。維持工事を地域貢献に評価するのではなく、ボランティアの維持工事を評価すべき。あくまでも維持工事は発注された仕事であり、地域貢献というはおかしい。
ボランティアの意味が違う・資機材保有	①ボランティア活動に点を与えてはボランティアではない。②災害時に対応できるのは事前の人材と資材及び機材であるから保育しているかどうか重要である。(レンタルでは間にあはない。)
ボランティアの意味が違う	ボランティアの意味が違う。長年にわたって行ったことで表彰等また地域住民から感謝状等で無償でやる事が社会貢献であり、今のあり方は評価の対象となるので建設業者は仕方なく行っている気がする。
行き過ぎ	必要だが限度がある。
行き過ぎ・本末転倒	社会貢献を評価することは基本的に賛成であり、今後とも継続していただきたい。しかし、評価を得ようとせんが為に、企業規模にそぐわない制度や過度な寄付行為、ボランティアの半強制による職員の負担増、等が会って本末転倒であり、行き過ぎた「貢献競争」にならないよう工夫をお願いしたい。
行き過ぎ・発注者の恣意	熊本県では、一部で総合評価による入札が行なわれ、事前に予定価格を公表している。この様な状況の中、地域貢献度を設けることにより、過度の価格競争を助長している。また、発注者の有意的な要求等により、業者には大きな負担を強いているのが現状である。
不公平	不公平がないようにしてほしい。
不公平	上記の理由により、全面的に賛成とは言えない。この差が生じる限り、公平な評価とは言えない。
企業規模・不公平	会社の規模により出来ることと出来ないことがある為、その中で評価基準が一緒ならば不平等である。
企業規模・雇用	従業員数や新規雇用など、企業規模で中小企業では太刀打ち出来ない評価項目もあり、全体に総合評価は「企業の淘汰」を目指しているように思える。事実、当社所在の県では総合評価方式で落札する企業はほとんど数社に限られている。
企業規模	評価点をあげるためにボランティアを社会で企画してりして実施する傾向があるが、実際に実施できる会社は少数であり、大半の業者は難しいのが現状である。評価点の格差がそのまま受注につながり、小さな業者は評価点も上げられず、仕事も受注できない。もっと、技術力や経営力を重視しても良いのではないかとと思う。
企業規模	地域貢献は会社の規模等で差が大きくなるため評価すべきでないと思う。
金銭的負担・半強制	地域貢献というボランティア活動をなかば強制されている。企業はその費用を負担しなければいけない。こうしたボランティアによる点数はなくしてほしい。
金銭的負担・企業規模	①建設業における地域貢献の評価についてのやや肯定的意見 地場の零細建設業はその地域への恩恵を頂け、発展してきており、地域への奉仕活動を行なうのは当然である。しかしその内容については各企業の規模や人員数で考えるべきと思う。又、奉仕活動を行なう範囲についても限定するべきではなくて、自由に設定してもいいのでは？(現在は国道、県道、海岸等に限定されている)。少なくとも現状では各社の地域貢献の内容、結果が経営審査、入札に影響を及ぼすので、企業規模の大小についての配慮が欲しい。②否定的意見 これだけ疲弊している中での地域貢献は困難ではないか。貢献の中身である除草や海岸でのゴミ拾いは本来は行政がすべき事柄ではないのか。ただ、上記の「・・・地場の零細建設業はその地域の恩恵を受け、発展してきており・・・」ということと矛盾するが、これだけ建設関連の投資が減少し、設計単価が20%以上も下落している現状ではその余裕が無い。もちろん経営者が自分で行ったり、職員が自分の在る地域での個人的な活動は自由であるが、本当は行政がすべき事柄を地域貢献という美名で業者に押し付けているのが現実ではないか。
金銭的負担・企業規模	地域貢献度は一定のルールを設定してもらい、その範囲内にて内容を吟味して評価してもらいたい。(資金力等有る企業がないようにして地域貢献をしてもらおうとその範囲が標準になってしまい中小企業は不利になってしまう)
金銭的負担・企業規模	地域貢献度は、ある一定のルールを設定してもらい、その範囲内にて内容を吟味し、評価してもらいたい。一部の資金力のある企業が地域貢献を入れると、中小企業はその貢献に追いつかない。また、その貢献が標準となり、不利になってしまう。
金銭的負担・企業規模	総合評価方式は賛成するが、大手と中小企業の格差がありすぎる。ローカルの建設業は、生き残るのに必要である。また、1～37の活動を行なうには、それなりの投資が必要で現状は難しい。

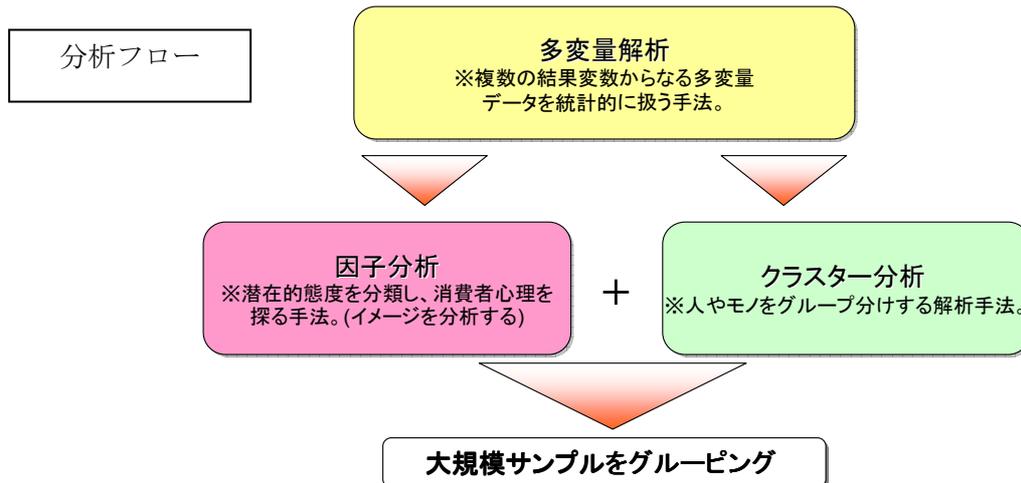
金銭的負担・ウェイト	地域貢献と簡単に言っても経済的、人的負担はかなり大きい。建設業就労者の平均所得は全産業平均を大きく下回り、その上更に災害時対応、ボランティア等で社員に負担は掛けられない。評価対象となれば今まで以上の地域貢献をせざるを得なくなるのでいたづらに評価ウェイトを上げるのは好ましくない。
金銭的負担	評価項目がはっきりしないので、対応のしようがない。発注者側のさじ加減で評価が変わる恐れがある。評価項目に費用のかかる項目は加えるべきではない。
金銭的負担	評価することは良いと思いますが、その為の経費がかかりすぎます。証明書の発行にいちいち手数料をとられては企業はつぶれるばかりです。もう少し経費のかからないやり方で評価して頂きたい。
金銭的負担	田舎の建設業者は、地域に密着しているので、以前から地区内のイベントに資金や、所有資材・機材の提供を行なっています。しかし、会社も疲れてきています。一番の地域貢献である地区内の人達を会社員として常勤していましたが、積算の歩掛りは、必要な人員をアルバイトで雇うように仕組みられているので、作業員を常勤することもこの辺りで終わりでしよう。
金銭的負担	地域貢献度を評価するのはよいが、今の落札率が80%前半では、落札したとしても、赤字かもしくは、ほんの少しの利益が現状です。その中で経費の削減となると、どうしても人件費にも及んできません。ゆとりをもって社員を採用したくても、現状を考えると到底無理で、現在の社員に負担がきます。会社としては、(地域貢献)何か起きた場合、要請があったらすぐに社員を派遣したいのはやまやまですが…。今の現状では、若者がますます建設企業から遠ざかってしまいます。工事が年度末に集中するのも考慮して欲しい。暇な時期と多忙な時期が極端に違いすぎます。
金銭的負担	地域貢献を評価することで、企業には大きな負担がかかる。
金銭的負担	地域貢献を行うのは大切な事だが、資金的な面において厳しい状況である。
金銭的負担	建設業を営んでいる地方の業者は苦しんでいます。公共工事あるいは、民間の仕事がなければ利益もないし、管理費がありません。cPdSを取るのもお金が要ります。コスト(人材費)が下がるばかりでどうやって社長・事務職の給料は出るのでしょか…。3ヶ月以上の雇用実績(社会保険に加入していること)を言われますが…。
金銭的負担	企業に経済的負担がかかっているの、この事がネックになっている。
点数目的・金銭的負担	最終的には評価される事を目的として貢献活動をするようになってしまい、その結果が経費の増大になるのではないかと。
点数目的・ボランティア	ボランティアに係る社会貢献をあまり重要とすると、本来のボランティア精神ではなく、点数をもらうための活動となってしまふ。また、周りもその活動が当たり前になってしまい、ボランティアの名の事業になるおそれがあり、押しつけが始まってしまう。
点数目的	評価目的に点数を得るための地域活動になりかねない。
点数目的	地域貢献度の加点になるということで、愛護団体・アダプト事業へ加盟しているが、年何回という回数を指定され、しかたなく参加している状況が、本来のボランティア活動といえるのでしょうか。地元の業者というだけであれば、それだけが評価項目であれば良いと思う。
点数目的	地域貢献度にボランティアがあるが、地域のボランティア団体に加入しないと認められないと言われたがおかしいと思う。競争し合って加入する様になる。評価点をもらう為にだけ活動するのもどんなものですかね。
点数目的	受注機会を増やすために地域貢献やボランティアをしてはいけない。
点数目的	仕事を受注するためのボランティアであってはならないと思う。まずは経営者が地方の活動にどれだけ貢献してきたかを見るべきだと思います。
ウェイト	良い事と思います。技術力他の配点バランスと思います。
ウェイト	評価するのは良いが、もう少し配点を考えてほしい。(点数が大きすぎる)
ウェイト	地元貢献度を評価して、地元企業に仕事をと考える場合、金額で3~5%くらいの差が逆転できるくらいでないと思わないと思う。そうでないある程度実績のある地域外の会社が最低額近くで応札した場合は、その業者の落札となり、地域貢献を評価する意味がなくなる。
ウェイト	地域貢献度はその地域に根ざしている企業を評価すべきである。総合評価方式になってから地区外からの業者の参加が増加し、低価格での落札を余儀なくされています。地元業者が優先的に受注出来る様な地域貢献度の評価項目として欲しい。
ウェイト	地域貢献度の評価点数が高くなると、地域貢献の項目に力を注ぎ、企業の施工能力・経営に関係なく受注するようになる。
ウェイト	地域企業は雇用・ボランティア・納税とあらゆる物に関係している。一定の企業が地域から消えつつある現在、市町村単位での評価は必ず大にして貰いたい。
ウェイト	地域へのボランティア(公園、河川の清掃、ごみ拾い、道路の空き缶拾い・ごみ拾い)は、会社のリスクもおいながら社会的貢献の評価は考えて欲しいです。
ウェイト	地域は地域企業に大きく依存し生活がなされている。生活が成り立つようにするならば当然地域貢献度の配分は大きくする必要がある。
ウェイト	税で行われている公共工事を受注する企業として、地域に貢献することは必要ではあるが、品質が第一である事には変わりがないわけであり、評価点(配点)のバランスを良くすることが大切である。例えば、県では施工計画・企業の評価・配置予定技術者の評価がそれぞれ10点であり、見直す必要があるのではないかと。
ウェイト	災害時等、迅速に対応できるのは地元企業であるので地域貢献の評価点を高くしてもらいたい。
ウェイト	Q5の回答で述べたように、地域貢献度は市郡単位で評価して、その市郡内の業者をno.1にすべきと考えます。地域貢献度の評価点は全点数の1/3程度が妥当ではないかと思えます。
ウェイト・情報公開	貢献度の度合いが難しい。何をしたらaなのか、bなのか、だれが評価するのか評価項目となる場合は予め、情報を公開してほしい。

雇用	災害時の対応や復旧工事に地域住民を直接雇用している建設会社の存在は欠かせない。しかし現状は長引く公共投資の減少に伴いどの会社も最も必要な熟練作業員の確保が困難。建設技術者のみならず地域に住んでいる熟練作業員を雇用してこそ真に常時、非常時に社会に貢献できる企業。
雇用	・災害の対応の社会的貢献は体制ではなく、実際の行動による評価でなければならない。今は各地域の建設業者団体の幹事会社が評価される傾向にある。・新規学卒者を入社から3年期間など一定期間を雇用した零細業務などを評価する。各地域新卒就職の活性化になり、現実厳しい経営の零細業務の努力を評価して欲しい。
障害者雇用	障害者雇用をこう権威評価するのは如何なものかと思う。点数になるからといって障害者の気持ちも考えて欲しい。
奨学金日払い制度	企業・従業員全体の納税量に関する調査が入ってない。・奨学金日払い制度を導入して欲しい。
納税	地方財政が厳しい中で多額納税こそが一番の地域貢献だと思う。技術またはボランティア等も十分重要的ことだと認識しますが、多額納税があってからこそ、発注財源ができ、公共事業が発生するのではないのでしょうか。技術やボランティアばかり求めても、財源は天からふってきません。一番大切なことだと思います。
納税	最も大切な社会貢献は納税だと考えます。現在の状況ではそれが出来ません。そのような建設業は本当に必要なのでしょうか？
防災協定	防災協定等は必要になれば、今すぐに締結することが可能なため、あまり点数を大きくしないでほしい。長年、地元で協力した実績が大きく評価されなければいけないと思う。
防災協定	防災協定や災害時の協力は評価できるが、ボランティアはもともと趣旨が違い、強制的に行なうものではない。
防災協定	防災協定は実質的な約束にならないと思う。自分の周りが大変な時に他を助ける余裕は無いと予想される。それでも他人を助けると約束することは、責任感がなく、偽善だ。
防災協定	一般競争の入札が増加していますが、国・県においては、特に災害復旧においては規模が大小にかかわらず防災協定を結んでいる者に対しての加点が必要と思われる。毎年繰り返される災害出動への志気が落ちていくのではと危惧する。
評価の差異	評価は人の目によって変わるもの。
項目・評価のしきみ	地域貢献度の評価基準を見誤ると不公平感が強まる。証明するのが難しい事案がある。災害時の緊急出動を評価するのは不公平である。緊急出動しない業者とは防災協定を締結しない。また、締結している業者ならば破棄する等の対策を取る。
評価のしきみ	地場の会社では、イベントへの資材・機材の提供から火事等の後片付け等、地元の住民から当たり前のように頼まれていることが多く、その分工事を行なう時は全面的に協力してくれることが多い。そういった地域貢献ももっと評価していただくの良いのでは。
評価のしきみ	団体に所属し、活動しないと評価対象になりにくい。
評価のしきみ	上記の通り、災害において新聞・テレビ等は自衛隊、警察、消防の活動は報道するが、我々のボランティア活動は報じない。最後まで活動したのは我々業会である。したがって、このような事をもっと評価してほしい。
評価のしきみ	今後も間違いなく公共工事が削減されていく中で、中小企業は存続の危機にさらされている。もし、小さな町や村から建設業者が無くなっていけば、その地域は誰が守っていくのだろうか。地域貢献を評価してもらうことにももちろん異存は無いが、評価の為とやっているのではなく、自分達の住んでいる地域の為にやっているのだ。是非「地域を守っていくにはどうあるべきか」という点を主眼にして検討していただきたい。
評価のしきみ	企業が地域貢献をやっているところは評価すべきでありやっていないところは評価する必要は無い。
評価のしきみ	その地域にその会社があることで評価していただきたい。
評価のしきみ	①すべてが評価とされると、ただでさえ様々な制約の多い建設業において、企業の本来あるべき成長性を阻害しかねない。②例えば、2千万円の個人住宅を建てるときに、20社も30社も見積を取りますか？せいぜい、2〜3社程度だと思います。条件を絞って発注者の意向を色濃く出す評価もあってよいと思います。
評価のしきみ・建設業イメージ	ボランティアに係る社会貢献について：本来のボランティア精神が薄らいでいると思います。評価のためのボランティアではなく、一地域住民、企業としてのボランティア活動が大切だと思います。これを評価するのが難しいのですがすみません。内容は反れますが、「公共工事に対する、建設業に対するイメージが悪すぎる」気がします。マスコミはじめ世論、全般的に...我々建設業マンは発注者とも大半は真面目に頑張っているんですけどね。
建設業のイメージ	建設産業はアピールすることが苦手な今まで様々な地域貢献活動を行っていたにも関わらず、広報活動はして来なかった。外部からこうした点を評価してもらえるのは非常に建設業にとって良いことである。・cPdSIはcPdでよいのではないか。
地域貢献評価・指名競争	国立大学の入試にボランティアの貢献は必要でしょうか？それと同じことが総合評価の原理ではないかと思います。結局、『地域貢献の評価』とつきつめていくと指名競争入札に回帰するのではないのでしょうか。
地域密着関係	地域住民との関係を常に密にして気軽に何度でも声を掛け合える関係である事。
地域密着関係・対応	地域貢献の評価を重要視していかないと、地域住民の生命・財産を守る業者がいなくなってしまう。防災及び災害時の対応等の地域の業者が早急に対応できる。
地域密着関係・対応	地域貢献の評価のための地域貢献ではなく、継続的貢献あるいは以前から行っている地域密着型の貢献を評価すべきである。

工種別評価	地元の防災を建設業が担う意味は大きく、適正業者の選別の大きな選択肢と思っている。総合設備でも重点的に見て欲しい。
工種別評価	地域貢献度の評価配点内容は業種により差異があるようで見直しをお願いする
工事は技術力	あくまでも企業評価のごく1部に組み入れられるべき事項であると考えられる。建設業の本分はあくまでも現場における技術力であるべきと思われる。こうした評価はあくまでも施工実績等が乏しくとも、技術的に優れた企業が参画するためのアイデアの1つとして採用すべきではないか。
すみわけ	県内業者と県外業者(大手ゼネコン)との差別化ではなく、地域団体に所属し、貢献してるかを評価すべきだ。
すみわけ	技術提案する「施工方法・計画の立案」・「特許等の新技術の開発」・「提案そのものの文章表現テクニック」等、いづれにしても大手企業の資本力・人材の前には、中小の地場企業は絶対負けず。地域の経済の活性・雇用の維持・税収の安定といった面から、「地場企業」はその地域に本社を置き、活動・存在しているだけで、十分に貢献を果たしている。発注地域内に本社があるだけで、十分評価に値すると思います。大手企業とは違う格別の配慮を願います。
団体役員の実績	各種団体の役員などが携わっている実績なども評価してよいのでは。
CPDS	各役所でのcPdS等の評価、取り組み方がまちまちである。公共工事の実績等での各条件等のしぼりが多すぎる。
アンケート	適切な判断基準を制定し、地域貢献度により入札参加者を識別することは地域毎の主観点に反映すると良い指標であると思います。
維持工事	防災パトロール等を契約して工事を行うのは社会貢献ではない。
営業年数・ボランティア	本店の営業年数や地域住民の職員数については、もっと高い評価をしてもらいたい。この項目は、信用度や責任感の大きさに多大に影響するものと考えられます。ボランティアは、本来評価の対象とするべきものではないような気がします。
環境対策・情報公開	ISO14001、エコ活動、環境を大事にする者こそ最高の評価を受けるべきだ。情報開示に不備
協会・ボランティア・評価	ボランティアを行なっている企業はほとんどが協会等に加入している。発注者(工事ヶ所)は発注場所(市町村)での地域貢献を評価してほしい。
競争参加資格・総合評価	雇用・福祉に係る社会的貢献を工事の競争入札の項目に入れる事は技術的な面から言うとう当ではないといつも思う。競争参加資格審査と総合評価方式の内容がごっちゃになる内容はいかかなものかと思う。内容に応じて分離して評価していかなければならない項目を分けるべきだと思う。
県内・下請け・社保障	下請業者は絶対に県内業者と定めることが地域の活性化に必要不可欠・下請業者の選定で社会保障の作業員全員が加入している業者であることも必要
証明	地域の方々が評価して下さるのは良いが発注者が評価するには証明が必要等、仕方無いところはあるが、いまひとつ釈然としない。
必要	建設業は苦しんでいます。ダークなイメージばかり多く、地域に貢献できる会社はそんな苦しい状況の中でも頑張っていると思いますので、評価項目の中では重要です。
必要	建設業における顧客は公的な機関であるため、その地域に貢献する企業であるべきだと考える。
必要	評価することは地元企業にとって良いことだとも思います。
必要	中小建設業者は、地域に密着し貢献することができないようであれば、存在(活動)する意味がありません。財政的に厳しくても、いかなる時でも地域住民の要望に応えられる準備が必要です。
必要	地域のための工事である場合、地域に存在する特色を活かし、地域社会の活性化を図るために、役立てることが必要。
問題点	若者が結婚し子供を大学までやりたい、将来は家も建てたい、そんな夢を与えられない産業になった。自活するのが精一杯。給与体系を見直せる様な設計単価にして欲しい。ちなみに我社の役員報酬(4名)年間1,300千円です(総額)。災害時等、出勤するのは当然のことである。過去そして来た。点数制になり他社も点数稼ぎの為に色々参加するようになった。動機が不純だ。発注者と手を携えて、ギブ&テイクで永年活動してきたが、今は入札制度改革で逆に協力しにくい。古い暖簾のある良い会社を残す為にどうすべきか…それが問題である。
入札制度	今の入札制度は根本的に間違っています。どう評価しようとも不満が生じます。今のやり方(全国的)には大変不満でばかりして建設業をやめたいと考える業者が半数以上いることも頭においてほしい。倒産はあたり前ですか。

2-2 アンケート調査の分析とその結果

2-2-1.分析フローとその方法



《利用目的》

「評価の重要度」並びに「取り組み状況」の地域貢献度評価項目の33項目の関係性(性格)を分類する。

- ・ 建設企業全体(335社)の評価に対する考えと意向
- ・ 企業規模ごとの評価に対する考えと意向
- ・ 地域ごとの評価に対する考えと意向



- ① 33の評価項目に対するアンケート回答者の賛否をもとにいくつかのグループにわけ。
- ② グループをまとめていく過程を視覚的にみる。

《階層的方法のワード法》

今回のクラスター分析の数ある手法の中で階層的方法のワード法を用いる。これは、似たもの同士を合併して、いくつかのクラスターにまとめる手法。樹状図(デンドログラム)で、クラスターの併合過程がわかる。ワード法とは、図-1に示しているようにクラスターを合併する際に、失われている情報量を最も小さくすることにより、近距離同士を結びつける。

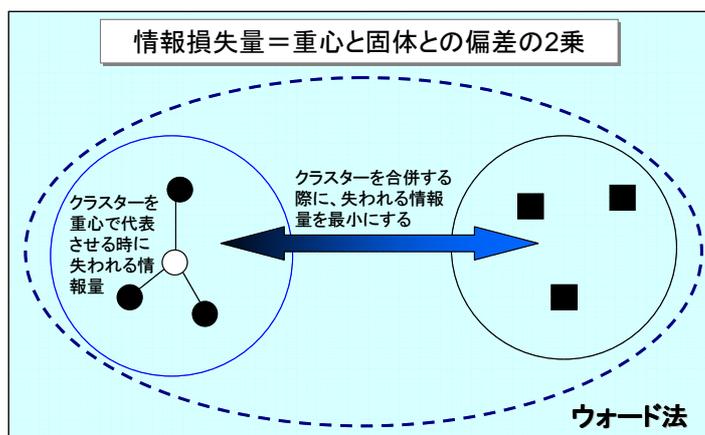


図-1 ワード法

《カテゴリースコアを用いたクラスター分析》

クラスター分析結果後にカテゴリースコアを用いてマッピングしたデータを、クラスター分析でグループ化し、グループごとに線で囲む方法。

2-2-2.分析結果

2-2-2-1 クラスタ分析の結果（ウォード法）

地域貢献度評価項目に対する評価の重要度

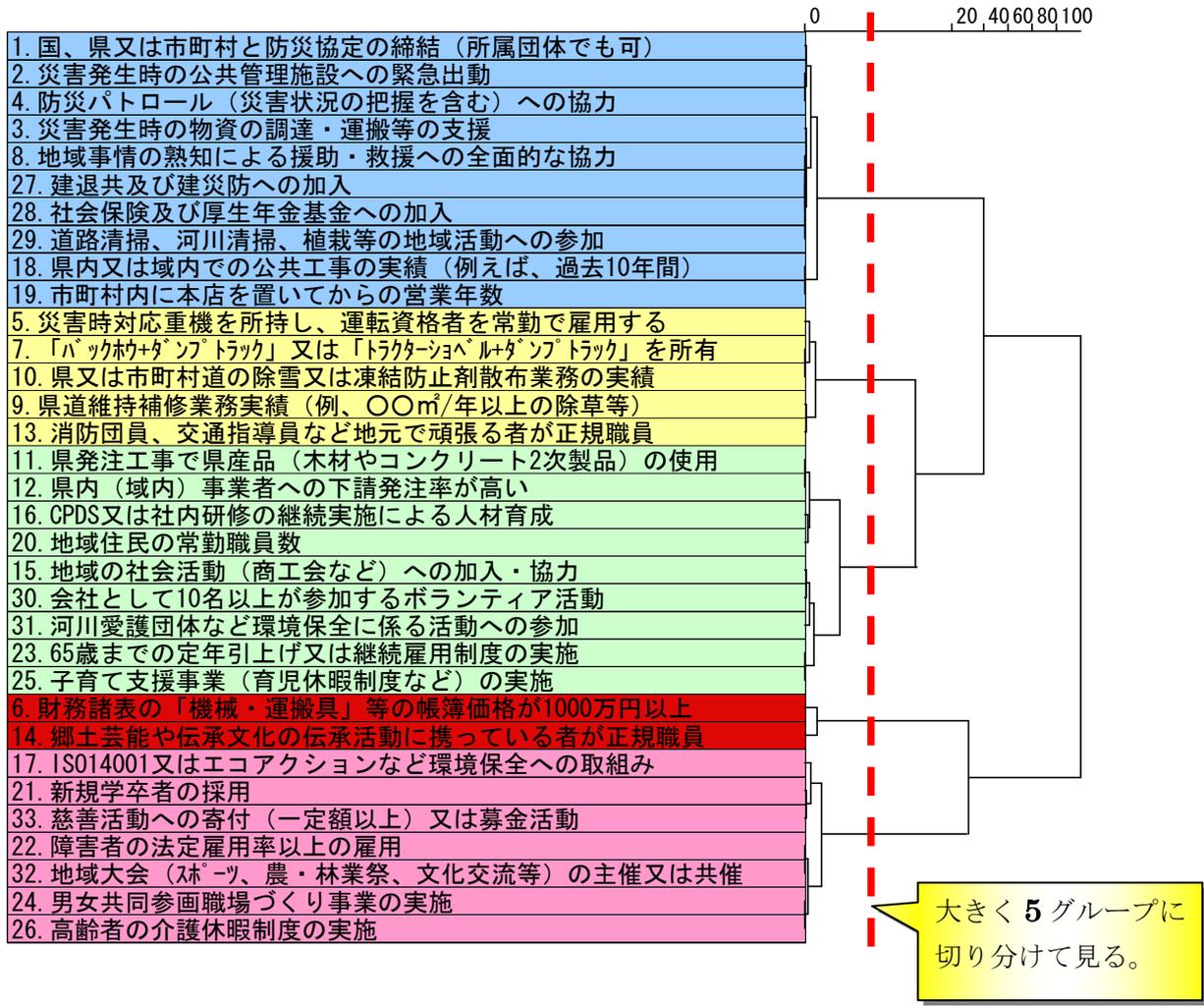


図-2 クラスタ樹状図

図-2は、それぞれの評価項目ごとに樹状のグループが分かれている。そのグループを大きく4つのグループに分けてみた。青色のグループは「災害時対応に係る社会的貢献」に含まれる項目が多く、それ以外では建退共や社会保険加入並びに工事実績や営業年数の項目となっており、黄色と緑色のグループは評価項目の類似性はばらついている。一方の赤色のグループでは全体での2項目であり、一番少ない。財務諸表の「機械・運搬具」が1000万円以上の金銭的負担の多い項目と郷土芸能や伝承文化活動に携わっている者が正規社員と特異な項目であった。そして、桃色のグループにおいては「雇用・福祉に係る社会的貢献」に含まれる項目が目立っている。

2-2-2-2 カテゴリースコアの第1主成分と第2主成分

第1主成分

図-3 カテゴリースコアの第1主成分



第2主成分

図-4 カテゴリースコアの第2主成分



2-2-2-3 カテゴリースコアを用いたクラスター分析

図-5は、図-3、図-4のカテゴリースコアによってマッピングした図にクラスター分析(図-2参照)でグループ化した項目を各グループの色事に番号を付けて線で囲んでいる。第1主成分(横軸)ではプラス方向に行くほど地域貢献の各項目の評価に対する重要度は高く、逆にマイナス方向に行くほど評価に対する重要度は低い。もう一方の、第2主成分(縦軸)はプラス方向に行くほど評価に対する重要度は低く、中央(0点)に近づくほど評価に対する重要度が高くなる。また、マイナス方向に行くほど、どちらでもないと回答している。この結果は以下のように解釈できる。

- **グループ1** (地域貢献度項目 ; 1、2、3、4、8、18、19、27、28、29) の項目に対して評価の重要性は非常に高いと答えている。
- **グループ2** (地域貢献度項目 ; 11、12、15、16、17、20、23、25、30、31) は評価するにおいて横軸にばらつきが現れていることから企業規模や地域特性などで意見が異なっていることが伺える。また、全体と比べてどちらでもないと回答しているものが多く存在していることがわかる。
- **グループ3** (地域貢献度項目 ; 5、7、9、10、13) は評価するにおいて横軸に多少のばらつきが現れていることから企業規模や地域特性などで意見が異なっていることが伺える。また、第2主成分(縦軸)を見ると評価に値しないと回答しているものが多少、存在していることがわかる。
- **グループ4** (地域貢献度項目 ; 21、22、24、26、32、33) では評価に対する重要度は全体的に低いものの、どちらでもないと答えているものも多く評価に対して消極的であり、それぞれにばらつきが生じている。よって、評価における重要度は様々であり、企業規模や地域特性などで意見が異なっていることが伺える。
- **グループ5** (地域貢献度項目 ; 6、14) は全体の数に比べて評価に値しないと回答したものが多いことがわかる。すなわち、評価の重要度は非常に低いと考えられる。

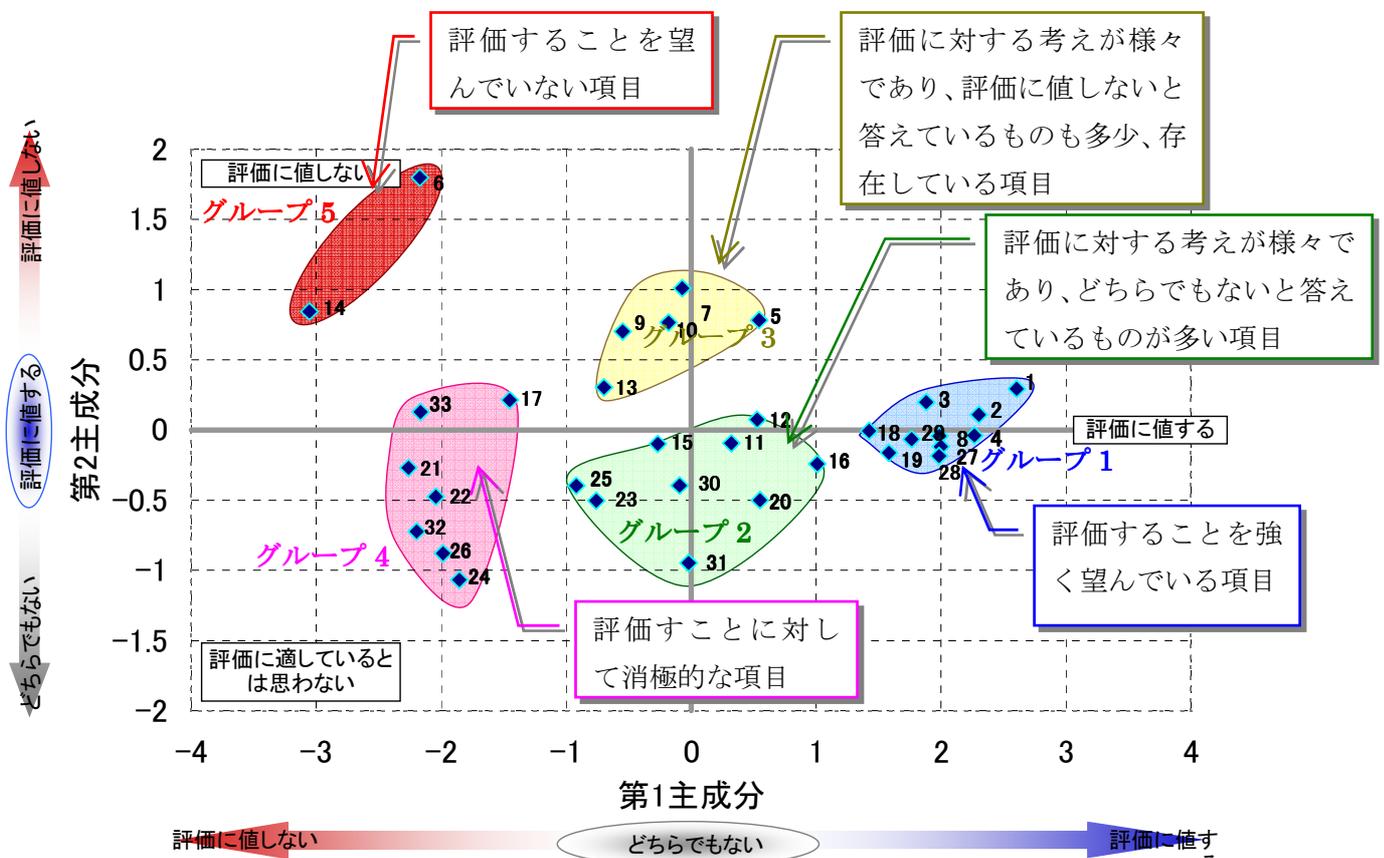


図-5 カテゴリースコア(マップ)を用いたクラスター分析

地域貢献度評価項目に対する取り組み状況

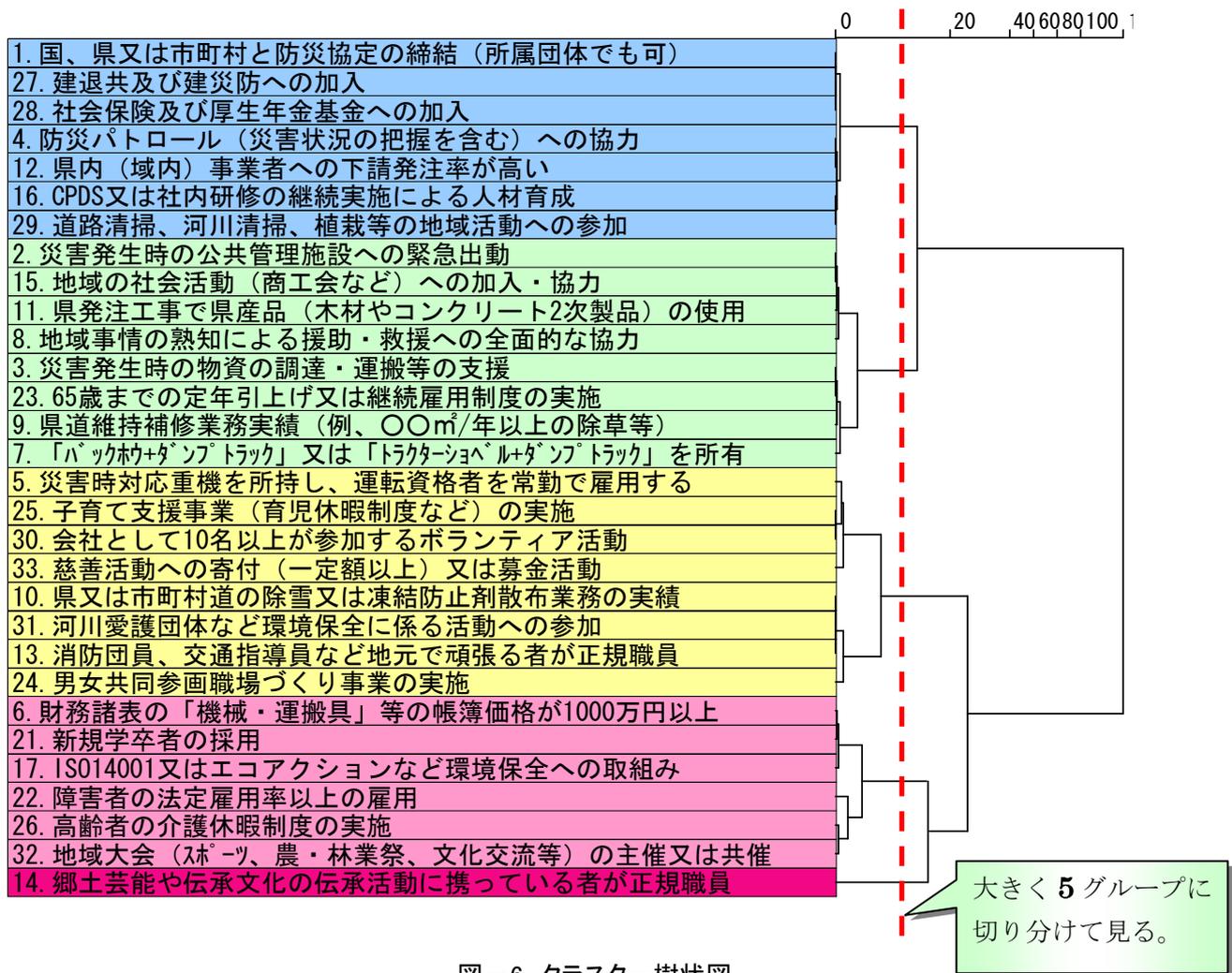


図-6 クラスター樹状図

図-6は、それぞれの項目ごとに樹状のグループが分かれている。そのグループを大きく5つのグループに分けてみた。青色のグループを図-2の評価の重要度と見比べてみると2、3、8が緑色のグループに移動しており、項目数は多くなっている。黄色のグループでは評価項目の類似性はばらついているものの雇用に関する項目が存在してきている。一方の桃色のグループではどれも金銭的負担を生じる項目であることが伺える。また、赤色のグループともなると全体項目の中で1項目だけであり一番少ない。図-2の評価の重要度と同様に郷土芸能や伝承文化活動に携わっている者が正規社員と特異な項目であった。また、6の財務諸表の「機械・運搬具」が1000万円以上の項目が桃色に移動していることから取り組み状況は異なる性質にあったことが考えられる。よって、全体的にも図-2とは異なるグループに移動している項目も多いことから評価の重要度と取り組み状況の意向はそれぞれに異なっていることがわかる。

2-2-2-5 カテゴリースコアの第1主成分と第2主成分

注) 18, 19, 20 の項目は除外。

図-7 カテゴリースコアの第1主成分



図-8 カテゴリースコアの第2主成分



2-2-2-7 評価の重要度と取り組み状況の関係とその分類表(パターン別)

表-1 評価の重要度と取り組み状況の関係とその分類表(パターン別)

注) 図-5・図-9で述べた定義を簡単にまとめたもの

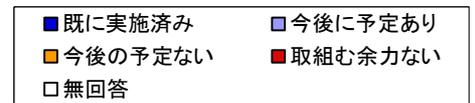
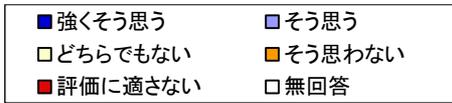
グルーピングの定義			
評価の重要度		取り組み状況	
グループ1	非常に高い	グループ1	非常に高い
グループ2	やや高く、どちらでもないが多少増加	グループ2	高く、今後に予定がないが多少増加
グループ3	やや高く、評価に値しないが多少増加	グループ3	やや高く、今後の予定ない・取り組む余力がないが増加
グループ4	やや低く、どちらでもない・評価に値しないが増加	グループ4	やや低く、今後の予定ない・取り組む余力がないが更に増加
グループ5	低く、そう思わない・評価に値しないが更に増加	グループ5	低く、今後の予定ないが極端に増加

地域貢献度項目 (33項目)	評価の重要度	取り組み状況	分類
1. 国、県又は市町村と防災協定の締結（所属団体でも可） 4. 防災パトロール（災害状況の把握を含む）への協力 27. 建退共及び建防災への加入 28. 社会保険及び厚生年金基金への加入 29. 道路清掃、河川清掃、植栽等の地域活動への参加	グループ1 グループ1 グループ1 グループ1 グループ1	グループ1 グループ1 グループ1 グループ1 グループ1	パターン1
2. 災害発生時の公共管理施設への緊急出動 3. 災害発生時の物資の調達・運搬等の支援 8. 地域事情の熟知による援助・救援への全面的な協力 18. 県内又は域内での公共工事の実績（例えば、過去10年間） 19. 市町村内に本店を置いてからの営業年数	グループ1 グループ1 グループ1 グループ1 グループ1	グループ2 グループ2 グループ2 — —	パターン2
12. 県内（域内）事業者への下請発注率が高い 16. CPDS又は社内研修の継続実施による人材育成	グループ2 グループ2	グループ1 グループ1	パターン3
11. 県発注工事で県産品（木材やコンクリート2次製品）の使用 15. 地域の社会活動（商工会など）への加入・協力 23. 65歳までの定年引上げ又は継続雇用制度の実施	グループ2 グループ2 グループ2	グループ2 グループ2 グループ2	パターン4
20. 地域住民の常勤職員数 25. 子育て支援事業（育児休暇制度など）の実施 30. 会社として10名以上が参加するボランティア活動 31. 河川愛護団体など環境保全に係る活動への参加	グループ2 グループ2 グループ2 グループ2	— グループ3 グループ3 グループ3	パターン5
7. 「バックホウ+ダンプトラック」又は「トラクター+ショベルダンプトラック」を所有 9. 県道維持補修業務実績（例、〇〇㎡/年以上の除草等）	グループ3 グループ3	グループ2 グループ2	パターン6
5. 災害時対応重機を所持し、運転資格者を常勤で雇用する 10. 県又は市町村道の除雪又は凍結防止剤散布業務の実績 13. 消防団員、交通指導員など地元で頑張る者が正規職員	グループ3 グループ3 グループ3	グループ3 グループ3 グループ3	パターン7
24. 男女共同参画職場づくり事業の実施 33. 慈善活動への寄付（一定額以上）又は募金活動	グループ4 グループ4	グループ3 グループ3	パターン8
17. ISO14001又はエコアクションなど環境保全への取り組み 21. 新規学卒者の採用 22. 障害者の法定雇用率以上の雇用 26. 高齢者の介護休暇制度の実施 32. 地域大会（スポーツ、農・林業祭、文化交流等）の主催又は共催	グループ4 グループ4 グループ4 グループ4 グループ4	グループ4 グループ4 グループ4 グループ4 グループ4	パターン9
6. 財務諸表の「機械・運搬具」等の帳簿価格が1000万円以上	グループ5	グループ4	パターン10
14. 郷土芸能や伝承文化の伝承活動に携っている者が正規職員	グループ5	グループ5	パターン11

2-2-2-8 分類表(パターン別)のグラフ

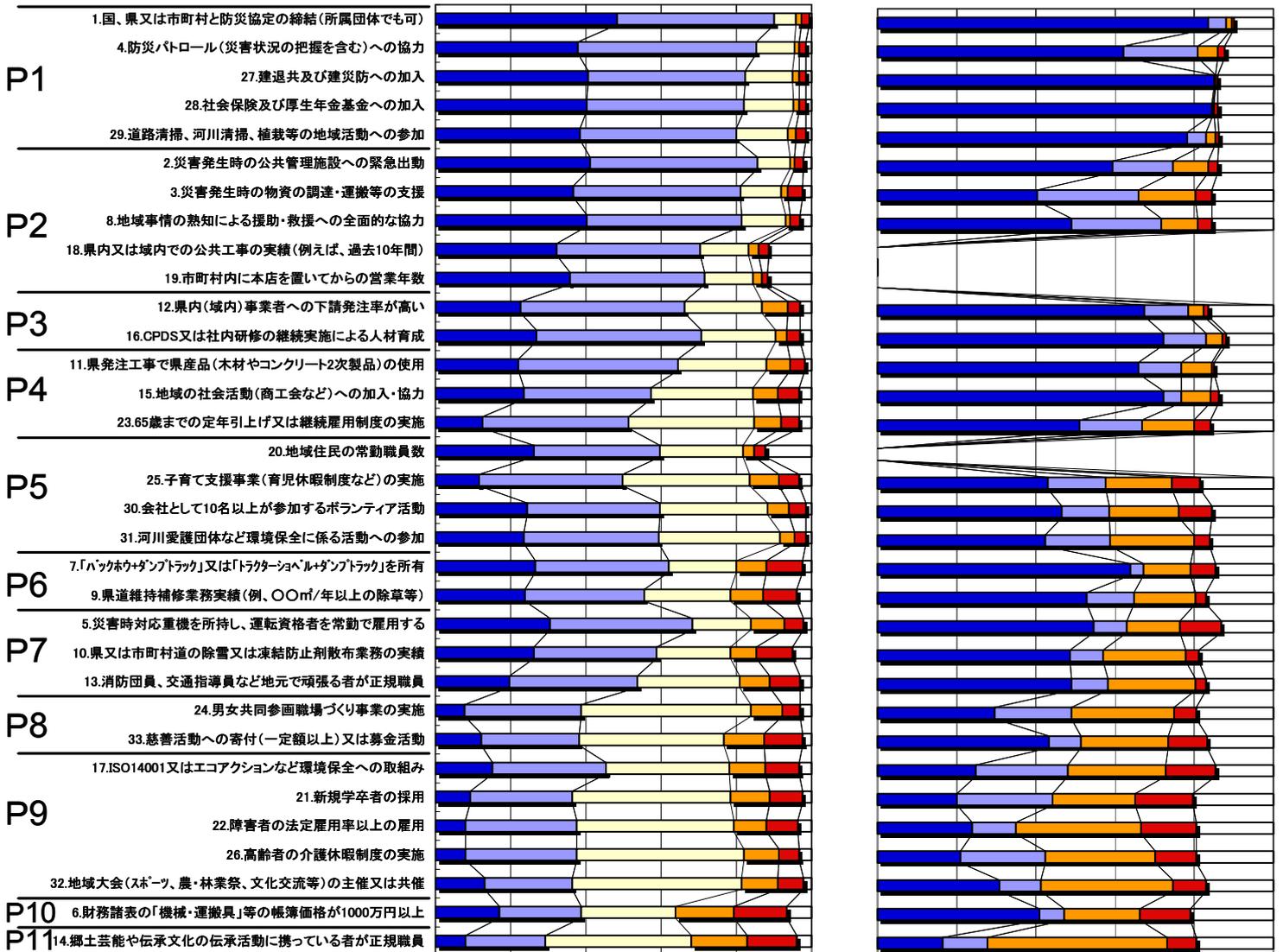
評価の重要度

取組み状況

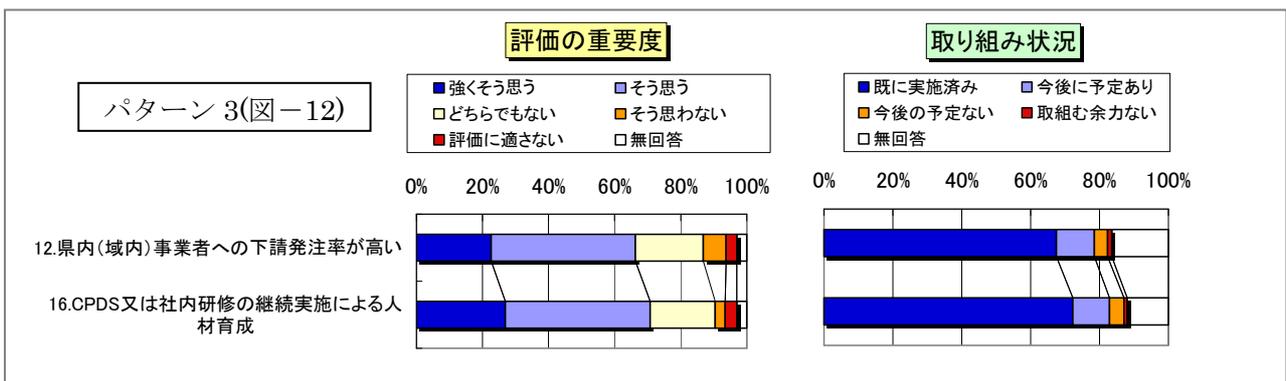
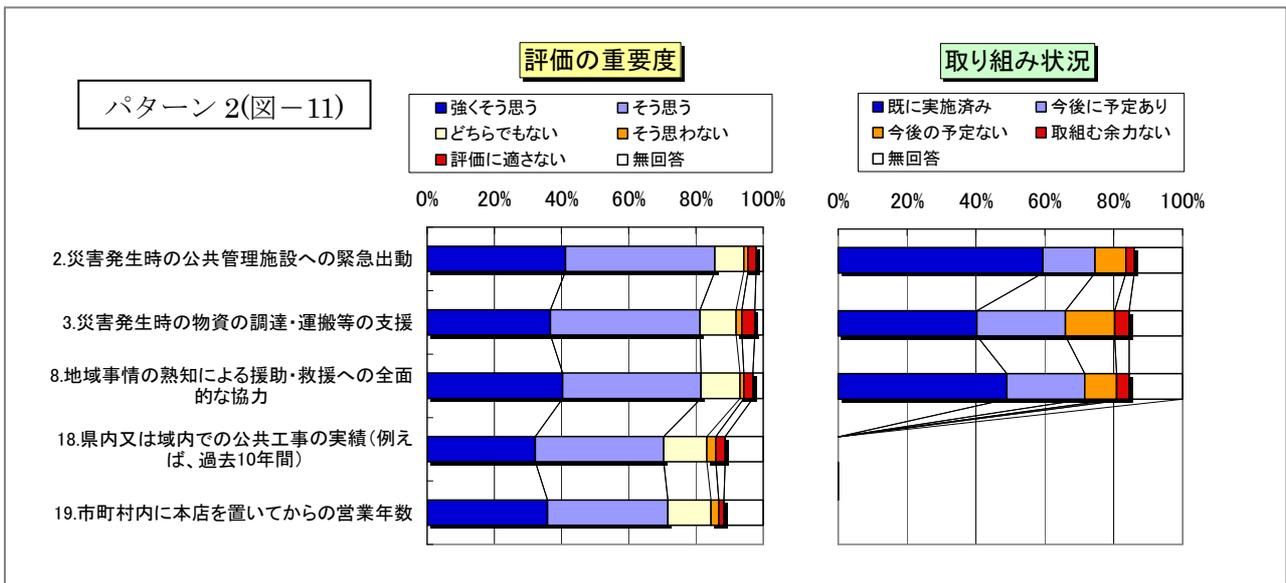
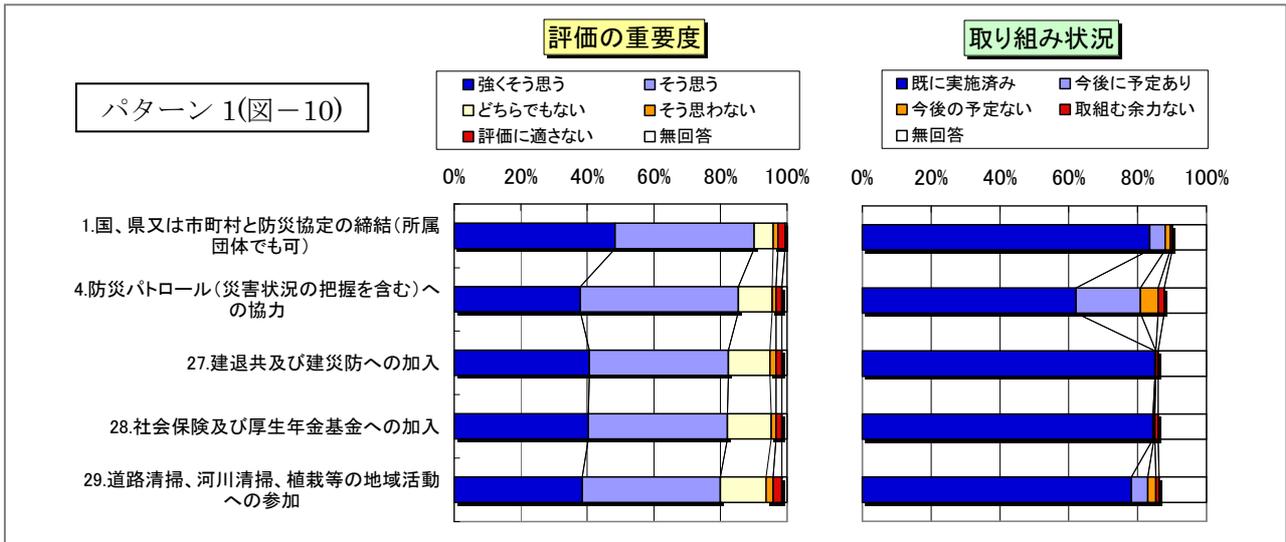


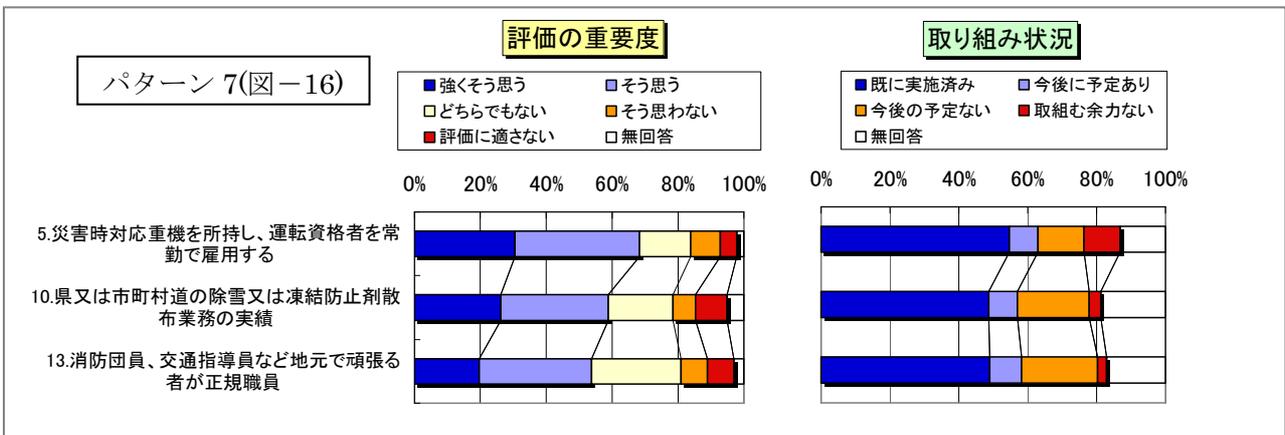
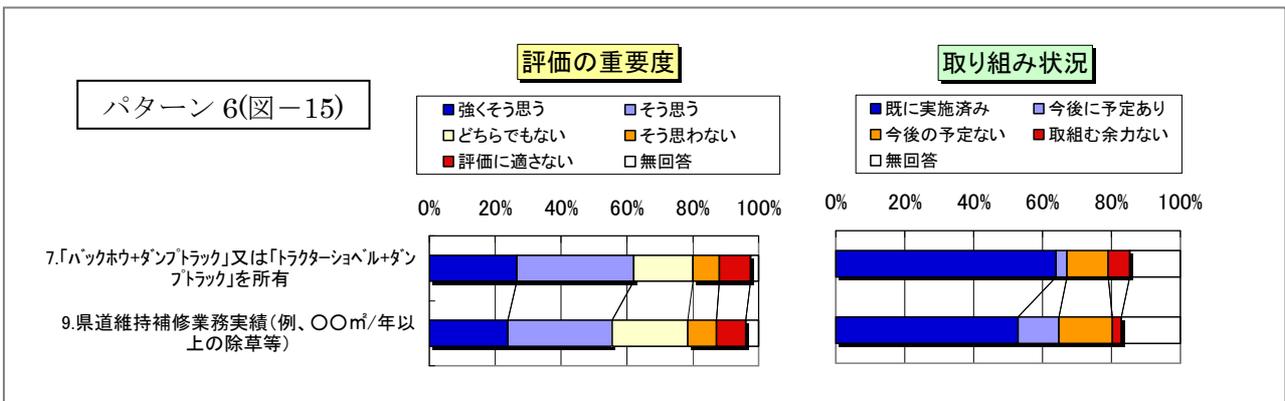
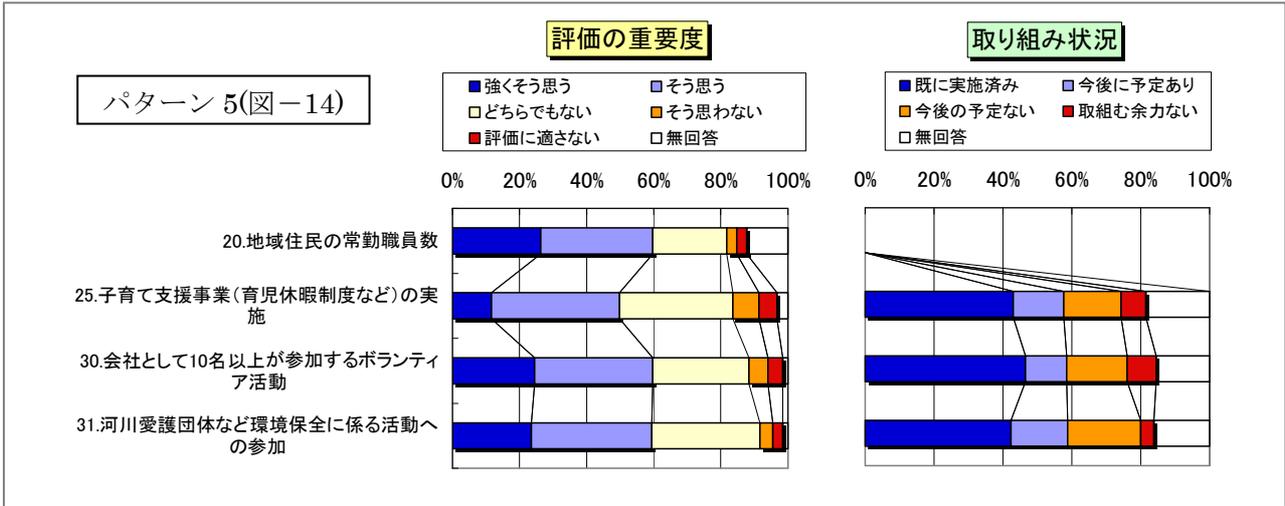
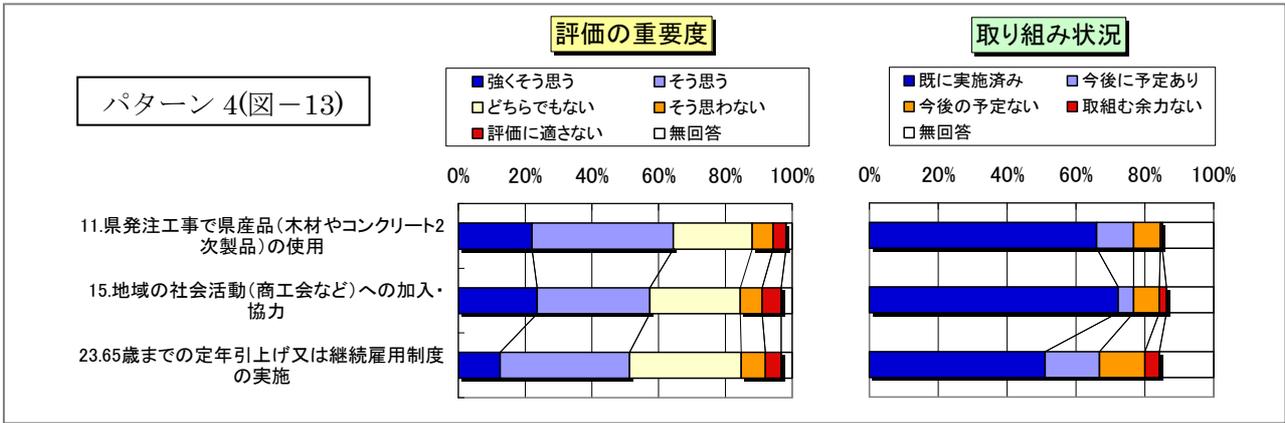
0% 20% 40% 60% 80% 100%

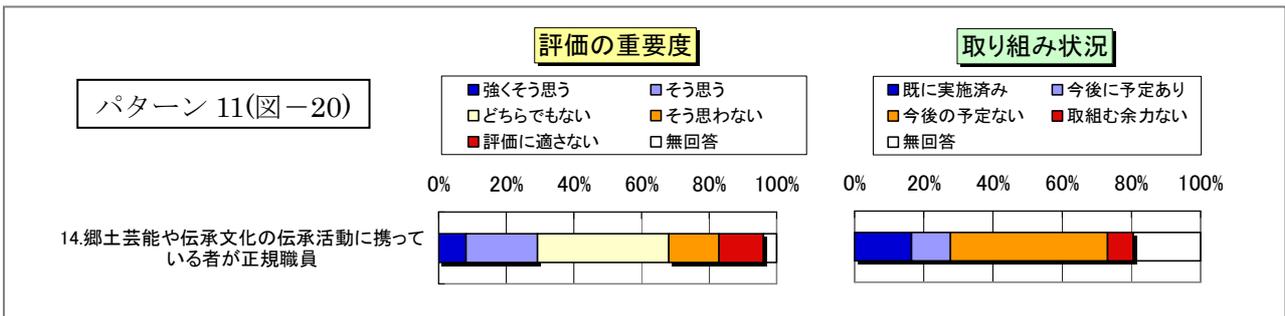
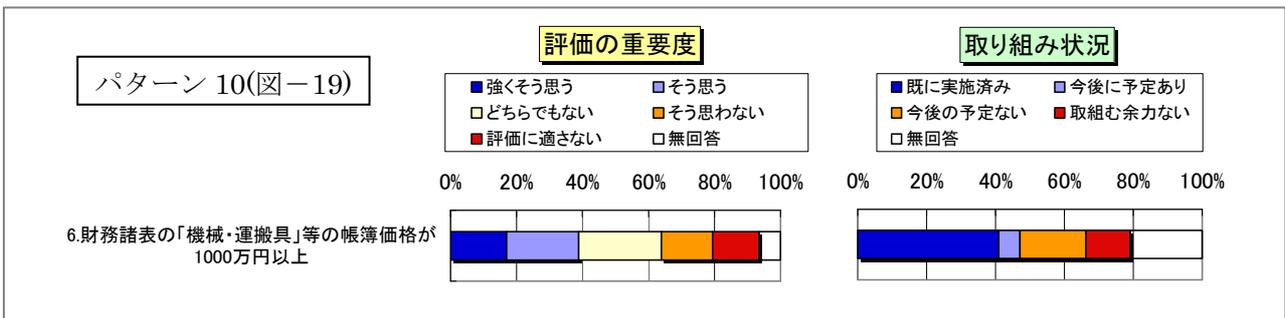
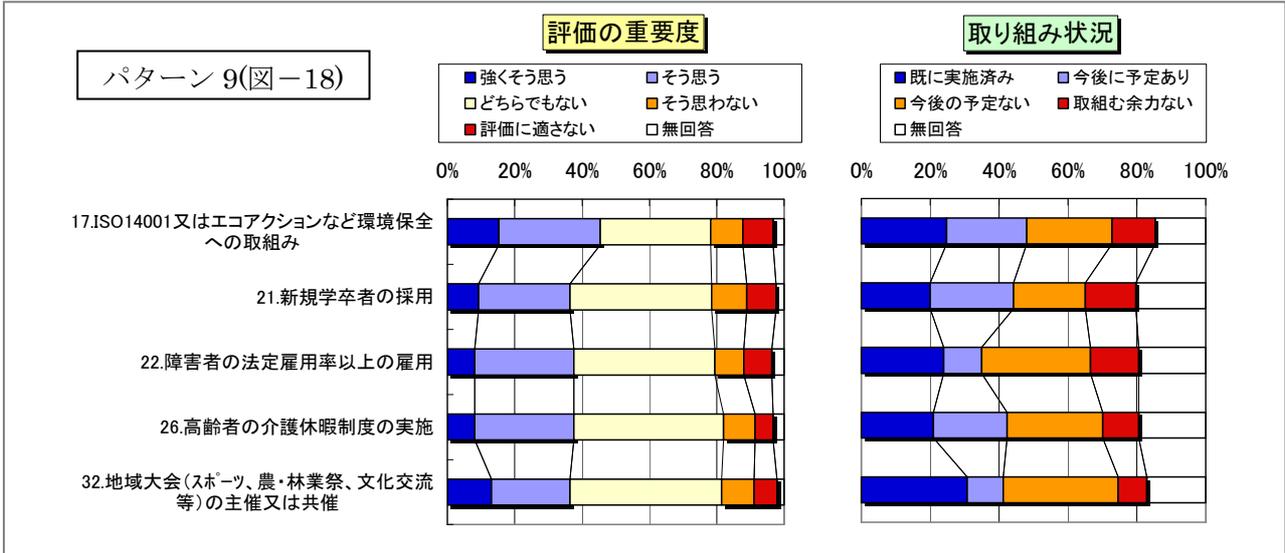
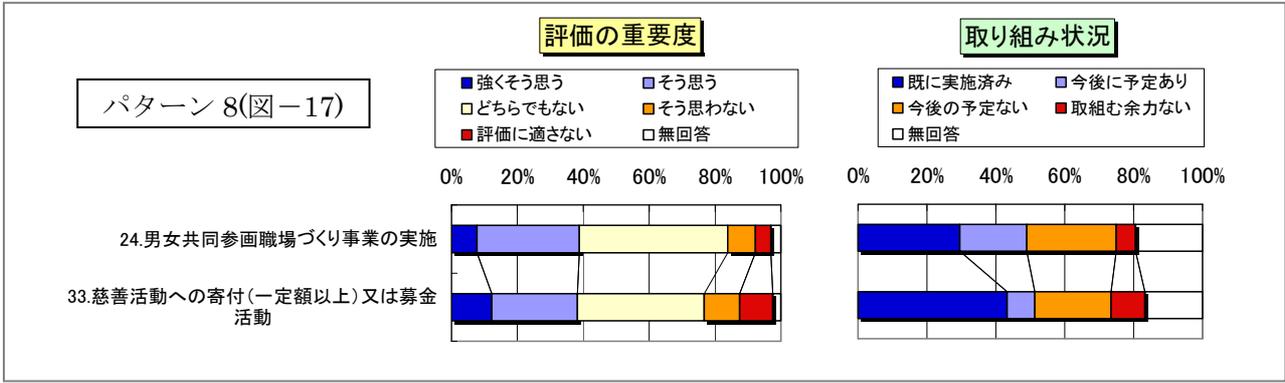
0% 20% 40% 60% 80% 100%



2-2-2-9 分類表(パターン別)のグラフ詳細







パターン1	評価重要度並びに取り組み状況は非常に高く(80%以上)、否定的な意見が極端に少ない。
-------	--

建設企業として取り組むべき当然の項目であることが判明

パターン2	評価の重要度は非常に高いが一方の、取り組み状況は今後に予定がないと答えたものがパターン1に比べて増加している。
パターン3	評価の重要度はやや高く(50~70%)、どちらでもないか答えたものがパターン1に比べて増加している。一方の、取り組み状況は非常に高い。
パターン4	評価の重要度はやや高く、どちらでもないか答えたものがパターン1に比べて増加している。一方の、取り組み状況は高い(70~80%)が今後に予定がないと答えたものがパターン1に比べて増加している。
パターン5	評価の重要度はやや高く、どちらでもないか答えたものがパターン1に比べて増加している。一方の、取り組み状況はやや高いが今後に予定がない並びに余力がないと答えたものがパターン2に比べて増加している。
パターン6	評価の重要度はやや高く、そう思わない並びに評価に適さないと答えたものがパターン2に比べて増加している。一方の、取り組み状況は高いが今後に予定がないと答えたものがパターン1に比べて増加している。
パターン7	評価の重要度はやや高く、そう思わない並びに評価に適さないと答えたものがパターン2に比べて増加している。一方の、取り組み状況はやや高いが今後に予定がない並びに余力がないと答えたものがパターン2に比べて増加している。
パターン8	評価の重要度はやや低く(30~50%)、そう思わない並びに評価に適さないと答えたものがパターン6に比べて増加しており、どちらでもないか答えたものが約40%以上存在している。一方の、取り組み状況はやや高いが今後に予定がない並びに余力がないと答えたものがパターン2に比べて増加している。
パターン9	評価の重要度はやや低く(30~50%)、そう思わない並びに評価に適さないと答えたものがパターン6に比べて増加しており、どちらでもないか答えたものが約40%以上存在している。一方の、取り組み状況はやや低く、今後に予定がない及び余力がないと答えたものが前パターンに比べて増加しており、約30%以上存在している。

企業規模や地域特性によって差異が生じている項目であることが判明

パターン10	評価の重要度はやや低く(39%)、そう思わない並びに評価に適さないと答えたものがパターン8に比べて増加している。一方の、取り組み状況はやや低く、今後に予定がない及び余力がないと答えたものが前パターンに比べて増加しており、約30%以上存在している。
パターン11	評価の重要度は低く(29%)、そう思わない並びに評価に適さないと答えたものがパターン8に比べて増加しており、どちらでもないか答えたものが38%も存在している。一方の、取り組み状況も低く(28%)、今後に予定がないと答えたものが前パターンに比べて極端に増加しており、45%も存在している。

地域貢献度評価に取り入れることを望んでいないことが判明

2-3 今後の課題と方向性について

今回の報告は、第一回目の報告とさせていただきます。

これについては、九州圏内全体の建設企業における地域貢献度評価に関する報告であり、現段階では全体の企業の評価に対する意向並びに取り組み状況を明確にした結果である。第二回目からは、企業規模並びに地域特性による違いを分析し、まとめたものを報告する。また、発注者側の分析結果もそれに合わせて随時、報告する。

第二回目以降の報告内容

- ① それぞれの企業規模の性格
- ② それぞれの地域の性格
- ③ 発注者側全体での意向と採択状況
- ④ 国、県、市、町、村の各機関の意向と採択状況
- ⑤ 河川数や道路管理および技術職員数などの規模ごとの意向と採択状況

以上